

平成27年度版

# ザイセイの話



愛知県新城市

# 目 次

1. はじめに	1
2. 新城市の財政状況は？	1
3. 新城市の健全度は？	2
(1) 公債費比率・実質公債費比率	2
(2) 将来負担比率	3
(3) 経常収支比率	3
(4) 市債（市の借入金）	4
(5) 市債残高の推移	5
(6) 職員数	6
(7) 基金（市の貯金）	7
(8) 平成25年度の財政状況を示す指標	8
財政力	8
財政構造の弾力性	8
将来負担の状況	9
公債費負担の状況	9
職員定員管理の状況	10
人件費・物件費等の状況	10
給与水準（国との比較）	11
4. 財務諸表ってなに？	12
5. 連結財務4表からわかることは？	12
貸借対照表（バランスシート）	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
6. 連結財務4表からわかる市の状況は？	17
7. 予算ってどうやってつくれるの？	18
8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？	19
9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？	20
市の予算を家庭の家計簿に例えると	22
<b>資料編</b> 新城市公共施設白書の概要	24
平成27年度一般会計予算の主な歳入	27
平成27年度予算の主な事業（新城市総合計画施策体系別）	30
平成26年度決算状況（普通会計決算カード）	40
市第三セクター等の決算状況	42

## 1. はじめに

「私たちのまちの財政は、どんな状況なんだろう？大丈夫なの？」とと思っている方も多いと思います。

市では、毎年、市民のみなさんに「ザイセイの話」をお届けし、私たちのまちの財政状況をお知らせしています。「数字ばかりで、難しいなあ」と思われるかもしれませんが、新城市の財政状況をありのままお伝えするようにしています。

今年は合併して10年が経ちます。合併直後は大変苦しいときもありましたが、財政健全化に努めてきたことで、市の財政状況は徐々に良くなってきました。

今年の「ザイセイの話」は過去5年間の財政状況の推移や予算の内容などを掲載していますので、お時間のあるときに読んでいただき、少しでも興味をもっていただければ幸いです。



## 2. 新城市の財政状況は？

財政状況を診断する指標（めやす）には、いろいろなものがありますが、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、この法律によって地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにするように義務化されました。財政状況が危険水準に入った場合は、財政の健全化や再生に向けて再建計画（財政健全化計画、財政再生計画）をつくり、改善に取り組むこととなります。

この法律に定める指標には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率という4つの指標があります。（2・3ページに用語の説明、数値の推移を掲載しています。）

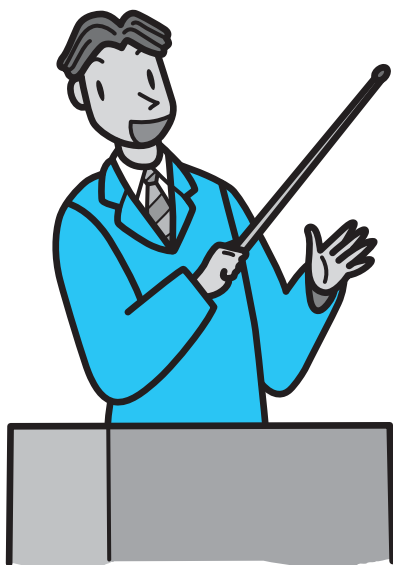
新城市は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも黒字を続けています。

実質公債費比率は、危険水準として25%以上の場合と定められています。本市は、平成19年度で13.0%でしたが、昨年度決算では7.0%まで下がり、6.0ポイント改善してきました。

将来負担比率は、危険水準が350%以上のところ、平成19年度は116.3%でしたが、昨年度決算では30.7%となりました。

実質公債費比率、将来負担比率の改善要因は、市債（借入金）の減少や基金の積立によるものです。

今後、都市基盤を整備していくため、市債の借入や基金の運用を行っていきますが、財政の健全性を堅持し取り組んでいきます。



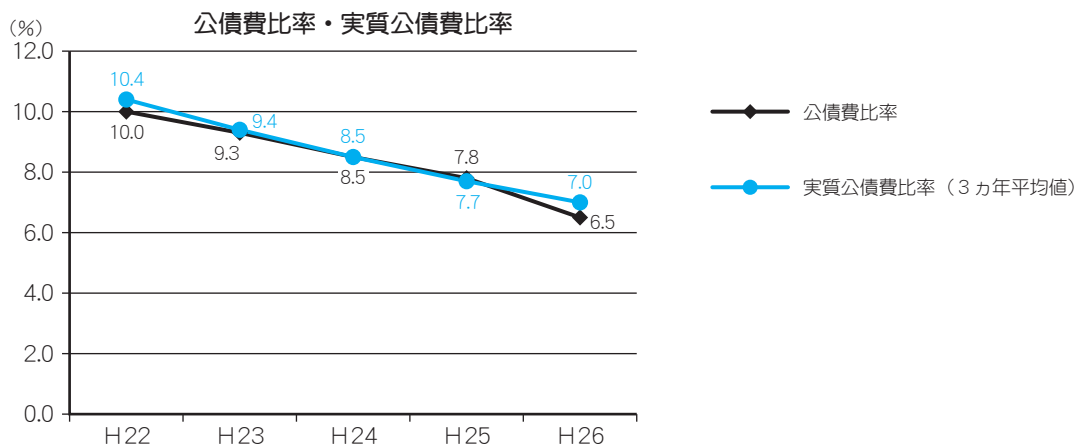
### 3. 新都市の健全度は？

#### (1) 公債費比率・実質公債費比率

公債費比率とは、財政の弾力性を判断する指標の一つです。普通会計（下記用語説明参照）の市債の返済に必要な一般財源の額と標準財政規模（標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の額）との比率を示します。

実質公債費比率も、財政構造の弾力性を判断する指標で、「公債費比率」と異なるのは、分子の地方債の返済に必要な一般財源の額に水道事業や市民病院など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費（準公債費）も含んで算定していることです。

どちらの指標も、数字が小さくなるほど健全度が高くなります。



(単位：%)

	H22	H23	H24	H25	H26	前年度との比較
公債費比率	10.0	9.3	8.5	7.8	6.5	△ 1.3
実質公債費比率 (3カ年平均値)	10.4	9.4	8.5	7.7	7.0	△ 0.7
実質公債費比率 (単年度)	9.5	8.7	7.6	7.1	6.5	△ 0.6
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています

★普通会計とは：一般会計と特別会計のうち公営企業会計（上水道・下水道等公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。新都市の場合は、一般会計、地域下水道事業特別会計をまとめたものです。

#### 【参考】健全化判断基準（平成26年度）

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.80	17.80	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※上記基準数値を上回ると「早期健全化団体（イエローカード）」又は「財政再生団体（レッドカード）」となります

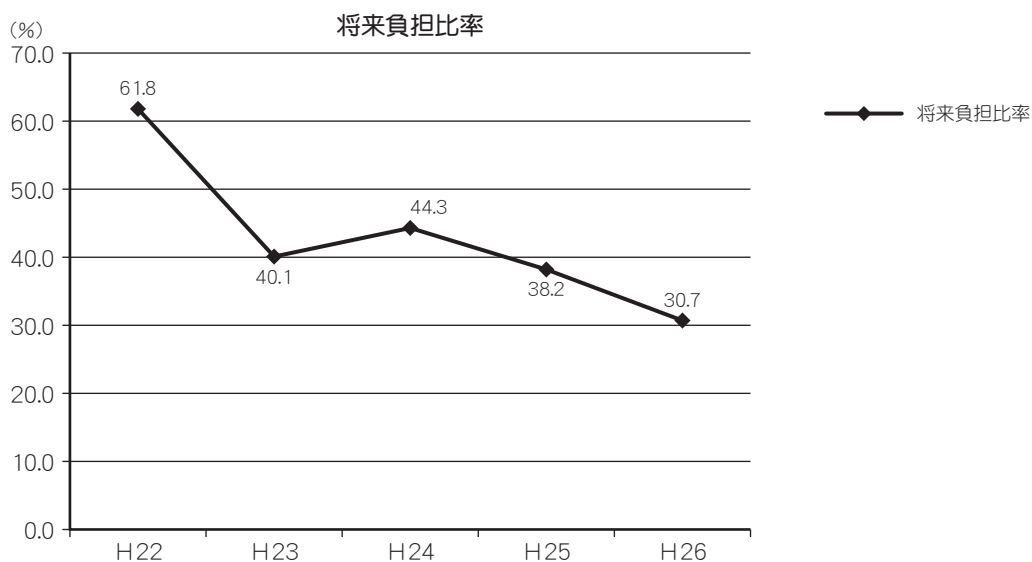
実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象にした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

## (2) 将来負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方債現在高、退職給与引当金に相当する額等その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額の総額について、標準財政規模に対する比率を示すものです。公債費比率と同じく数字が小さいほど、健全度が高くなります。

前年度と比べると、7.5ポイント減少しています。これは、平成26年度に行った減債基金等への積み立てにより将来負担額へ充当可能な基金が増加したことが主な要因です。

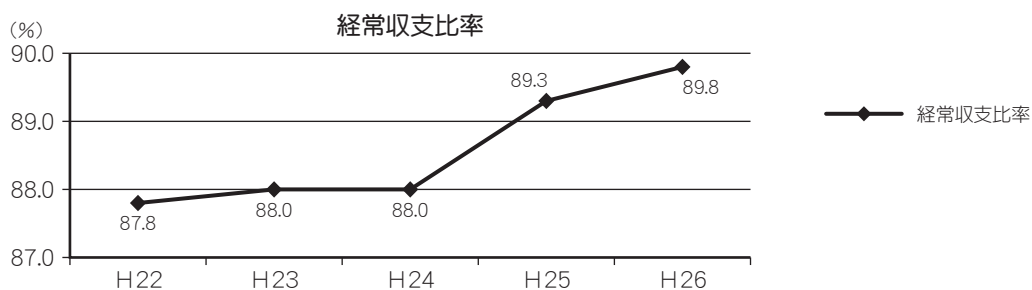


(単位：%)

	H22	H23	H24	H25	H26	前年度との比較
将来負担比率	61.8	40.1	44.3	38.2	30.7	△ 7.5

## (3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示します。この比率を下げるとさらに柔軟な市政運営を行うことができます。



(単位：%)

	H22	H23	H24	H25	H26	前年度との比較
経常収支比率	87.8	88.0	88.0	89.3	89.8	+0.5

人件費：職員給料、議員報酬、退職手当などの経費

扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、心身障害者等に対して行っている様々な支援経費

公債費：地方公共団体が借り入れた地方債（市債）の返済に要する経費

#### (4) 市債（市の借入金）

学校や道路などの公共施設は、施設の耐用年数により長期間利用していただけます。現在お住まいの市民のみなさんも利用されますし、将来新城市にお住みになられる方も利用されます。常に住民異動がありますので、それぞれの年度に新城市にお住まいの方が平等に施設の建設費用を負担するため、施設の建設費を市債で借り、長期間にわたって建設費を分割して返済をしていきます。

平成26年度末の市債の借入状況は、次のとおりです。

（単位：千円）

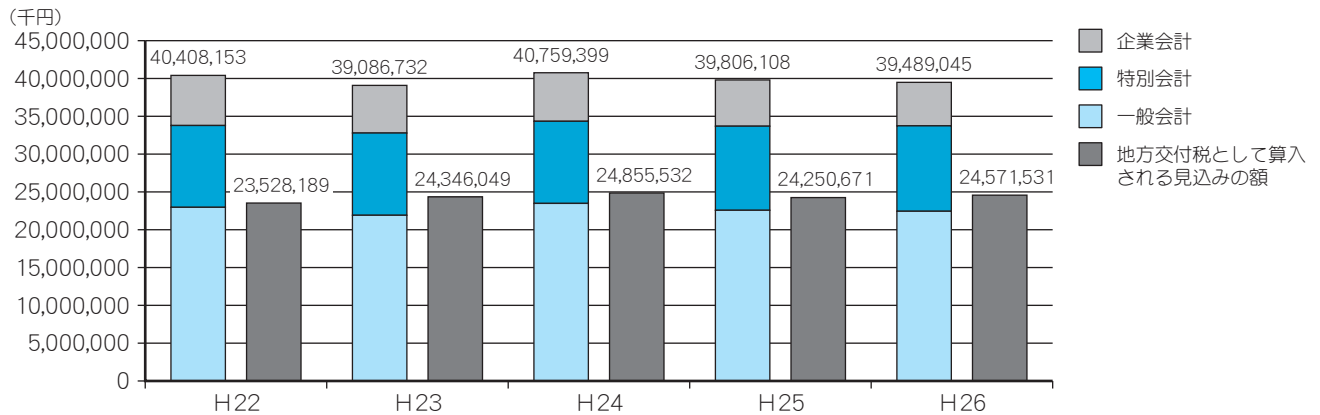
区 分	平成26年度末現在高	対象となる事業
公共事業等債	1,758,502	国全体から見て必要とされる事業
公営住宅建設事業債	312,910	市が建設する公営住宅建設事業
災害復旧事業債	143,276	災害にあった施設を原形に復旧する事業
教育・福祉施設等整備事業債	936,816	小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業
緊急防災・減災事業債	1,003,235	東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災等のための事業
一般単独事業債	5,003,121	臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの
うち合併特例債	3,809,592	合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業又は基金(みんなのまちづくり基金)の積立金等
辺地対策事業債	169,706	「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の総合整備計画に基づいて実施する事業
過疎対策事業債	2,660,651	「過疎地域自立促進特別措置法」の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業
厚生福祉施設整備事業債	53,552	厚生文化・厚生福祉施設を整備する事業
財源対策債	208,864	一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として許可されたもの
臨時財政特例債	2,953	国の補助金の減に伴うもの
減税補てん債	408,969	平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん
臨時税収補てん債	65,048	平成9年度の税の減収に対する補てん
臨時財政対策債	9,345,038	地方交付税の代替として借り入れたもの
県貸付金	6,285	愛知県からの貸付金
その他	363,574	公営企業（水道、病院など）への出資
一般会計 計	22,442,500	
国民健康保険診療所特別会計	15,530	作手診療所の整備
簡易水道事業特別会計	4,550,303	鳳来、作手地区の簡易水道施設の整備
農業集落排水事業特別会計	1,600,520	農業集落排水施設の整備
公共下水道事業特別会計	5,127,562	新城地区の公共下水道の整備
新城市民病院事業会計	2,838,109	市民病院の整備
水道事業会計	2,898,089	新城地区の上水道施設の整備
工業用水道事業会計	16,432	有海企業団地の工業用水道施設の整備
総 合 計	39,489,045	

## ⑤ 市債残高の推移

合併直後の平成18年度から19年度は、合併に伴う事業が多く施行されたことにより借入額が増加し、平成19年度末は市全体で約429億円の残高がありました。その後は財政健全化に取り組み、借入額を抑制したため約34億円減少しています。平成26年度については、前年度に比べ総額で約3億2千万円の減少、一般会計では約1億3千万円の減少となっています。

また、総額のうち将来地方交付税として国からもらえる見込みの額は平成26年度で約246億円ですので、実質の残高は約149億円ということになります。

市債残高の推移（右側は国から地方交付税として算入される見込みの額）



(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	22,965,900	21,912,838	23,482,082	22,572,827	22,442,500
特別会計	10,818,374	10,873,943	10,859,108	11,118,225	11,293,915
国民健康保険診療所	38,690	34,106	28,157	21,969	15,530
簡易水道事業	4,090,357	4,140,958	4,216,682	4,352,016	4,550,303
農業集落排水事業	1,155,664	1,271,198	1,306,098	1,520,980	1,600,520
公共下水道事業	5,468,683	5,387,528	5,308,171	5,223,260	5,127,562
宅地造成事業	64,980	40,153	0	0	0
企業会計	6,623,879	6,299,951	6,418,209	6,115,056	5,752,630
新城市民病院事業	3,721,727	3,396,038	3,498,713	3,211,284	2,838,109
水道事業	2,885,152	2,886,913	2,902,496	2,886,772	2,898,089
工業用水道事業	17,000	17,000	17,000	17,000	16,432
合計	40,408,153	39,086,732	40,759,399	39,806,108	39,489,045

市債残高のうち将来地方交付税として算入される見込みの額と市の実質負担見込額の推移

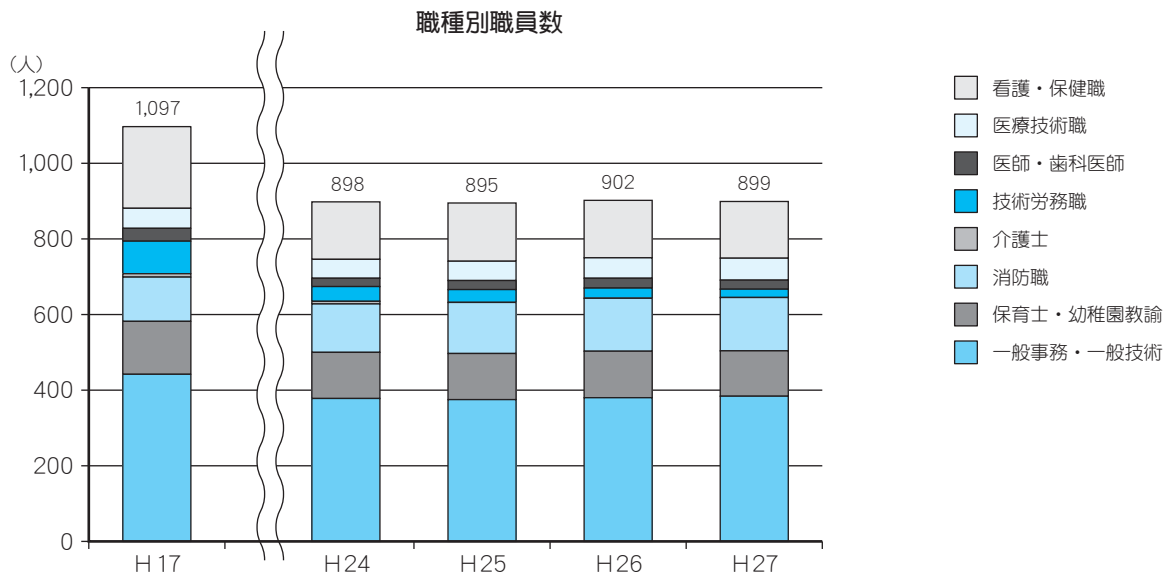
(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26
市債残高 (①)	40,408,153	39,086,732	40,759,399	39,806,108	39,489,045
地方交付税算入見込額 (②)	23,528,189	24,346,049	24,855,532	24,250,671	24,571,531
	58.2%	62.3%	61.0%	60.9%	62.2%
実質の市債残高 (①-②)	16,879,964	14,740,683	15,903,867	15,555,437	14,917,514
	41.8%	37.7%	39.0%	39.1%	37.8%

## ⑥ 職員数

合併時には、市役所、保育所、幼稚園、小中学校、消防本部・消防署、各種施設、市民病院（医師・看護師・技術職等を含む）など、全てで1,097人の職員が在籍していました。平成27年4月現在では899人が在籍しており、10年間で198人減少しています。

消防職については、分署の消防力の強化や、三遠南信自動車道、新東名高速道路での救急消防業務に対応していくため増員しています。また、25年度に介護士が0人となったのは、老人ホームを指定管理者制度による外部運営にしたためです。



(単位: 人)

区分	H17	H24	H25	H26	H27	増減 (H27-H17)
一般事務・一般技術	442	378	375	380	384	△ 58
保育士・幼稚園教諭	140	122	122	123	120	△ 20
消防職	117	128	135	140	141	24
介護士	9	7	0	0	0	△ 9
技術労務職	86	39	34	27	22	△ 64
医師・歯科医師	34	22	24	26	24	△ 10
医療技術職	53	50	51	54	58	5
看護・保健職	216	152	154	152	150	△ 66
<b>合計</b>	<b>1,097</b>	<b>898</b>	<b>895</b>	<b>902</b>	<b>899</b>	<b>△ 198</b>

※職員数は各年4月1日現在の人数

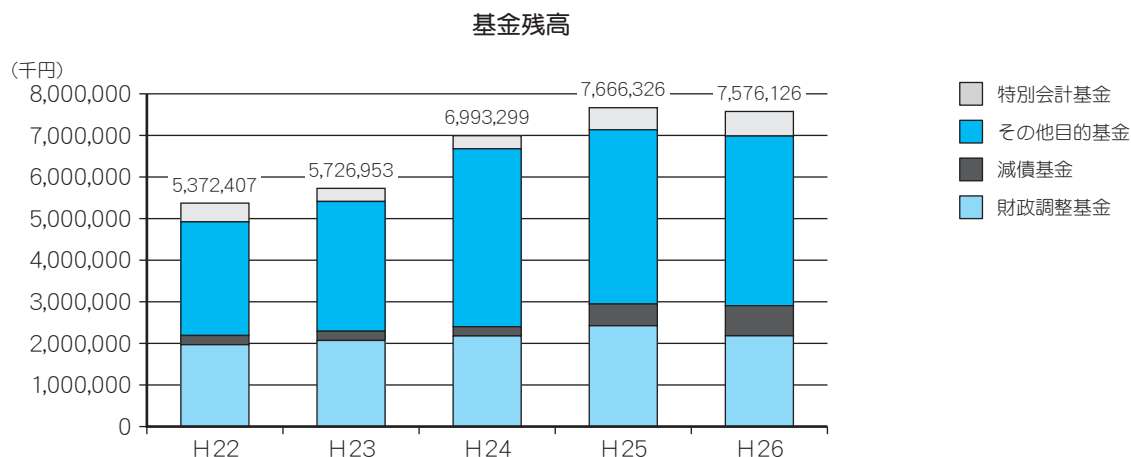




## (7) 基金（市の貯金）

新城市では、市政運営に支障を来さないように、急な収入減への対応や特定の事業を行うために、計画的に貯金してきました。

新城市全体の基金額は、平成21年度末に約51億円でしたが、平成26年度末には約76億円となっています。前年度に比べ増加した主な基金は減債基金の約2億円、減少した基金は財政調整基金の約3億円などです。



○基金の種類と現在高

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金	1,968,537	2,070,117	2,178,521	2,424,254	2,182,105
減債基金	221,830	221,868	222,357	522,967	724,093
その他目的基金	2,732,071	3,120,275	4,277,828	4,188,619	4,079,197
ふるさと創生基金	68,476	64,095	60,184	56,890	49,046
みんなのまちづくり基金	970,054	938,217	1,880,861	1,787,802	1,742,438
国際交流基金	135,410	132,955	126,125	121,721	114,350
庁舎等建設基金	857,823	1,284,956	1,510,830	1,511,918	1,485,333
作手山村交流施設建設基金	131,972	132,185	132,397	132,529	132,893
ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
地域福祉基金	303,277	303,648	305,178	305,478	283,023
地域医療再生基金	6,696	4,756	2,190	1,121	344
ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
ふるさと水と土保全基金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
つくで手作り村管理基金	11,822	12,883	13,439	14,481	15,506
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金	5,176	5,179	5,187	5,197	5,198
一般廃棄物処理施設整備基金	20,105	20,137	20,169	20,209	20,255
図書購入基金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,260	2,264	2,268	2,273	2,278
教育・スポーツ・文化振興基金	0	0	0	10,000	9,533
一般会計 計	4,922,438	5,412,260	6,678,706	7,135,840	6,985,395
特別会計					
国民健康保険事業特別会計	168,595	119,178	119,341	360,689	464,785
国民健康保険事業基金	168,595	119,178	119,341	360,689	464,785
介護保険事業特別会計	213,493	127,444	156,786	143,688	99,831
介護給付費準備基金	203,342	127,444	156,786	143,688	99,831
介護従事者処遇改善臨時特例基金	10,151	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	67,881	68,071	38,466	26,109	26,115
簡易水道事業基金	67,881	68,071	38,466	26,109	26,115
特別会計 計	449,969	314,693	314,593	530,486	590,731
総合計	5,372,407	5,726,953	6,993,299	7,666,326	7,576,126

※現在高には出納整理期間中の積立てと取崩しを反映しています。

## (8) 平成25年度の財政状況を示す指標

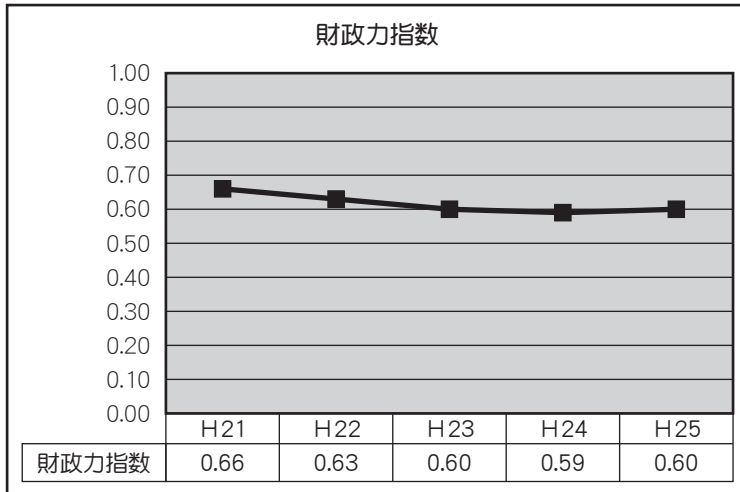
ここでは、平成25年度における財政比較分析表を作成し、独自に分析したものを公表します。

### 財政力

【財政力指数】

**0.60**

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値をいいます。



#### 分析結果への対応

前年度比0.01ポイント増加しました。平成21年度以降下降傾向にありましたが5年ぶりに上昇し、類似団体平均を0.15ポイント上回っています。今後、使用料の見直しや税の徴収強化を進め、歳入の確保に努めていきます。

また、新東名高速道路周辺の開発など企業誘致をより推進し、自主財源の強化に取り組んでいきます。

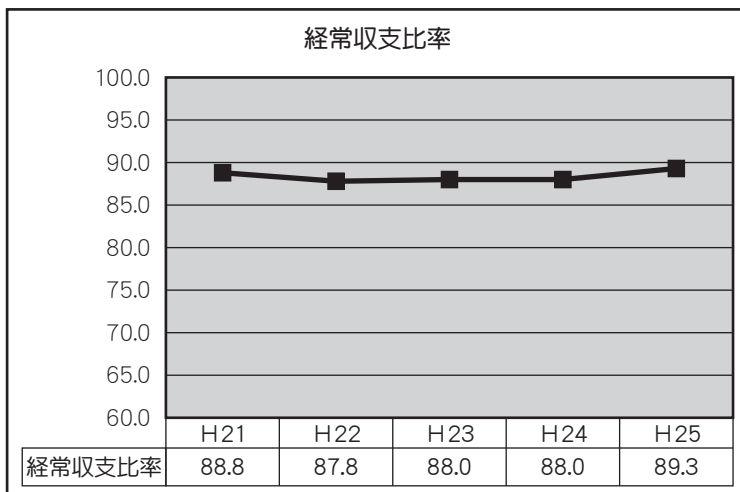
### 財政構造の弾力性

【経常収支比率】

**89.3%**

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断します。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源の余裕が少なくなります。

都市にあっては70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。平成25年度の決算では、普通会計ベースで89.3%となっています。



#### 分析結果への対応

地方税の増加（主に固定資産税、たばこ税）により歳入が増加したものの、歳出面において社会福祉費の増加や他会計への繰出金の増加により経常収支比率は前年度より1.3%増加となりました。

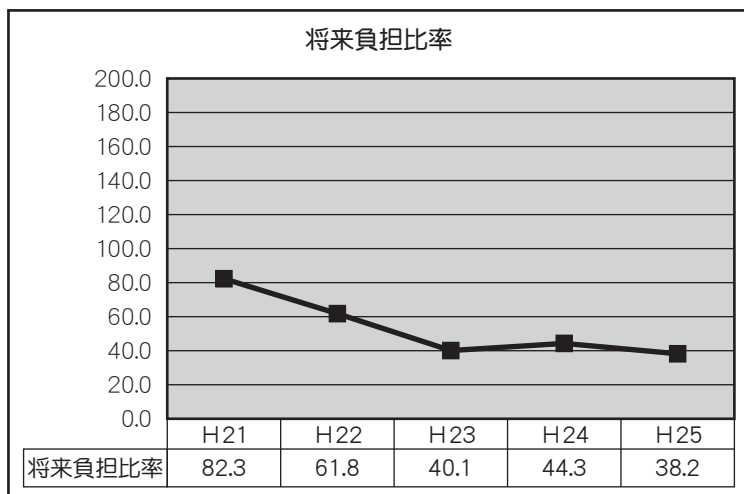
今後繰出金の縮小を図るため、公営企業の経営の健全化や財源の確保に努めるとともに、経常経費の削減に取り組んでいきます。

## 将来負担の状況

【将来負担比率】

# 38.2%

公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。350%を超えると黄信号といわれています。



### 分析結果への対応

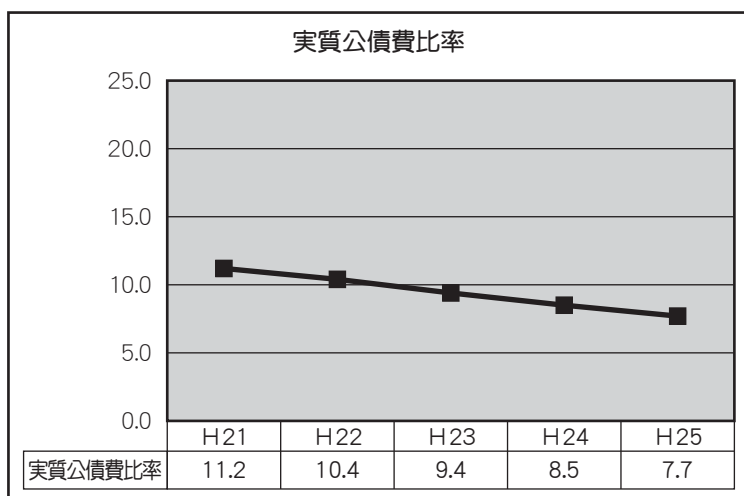
地方債の現在高が減少したことや将来負担額に充てることができる基金が増加したため、前年度より6.1ポイント減少しました。今後、大型建設事業が予定されているため、地方債の発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制を図っていきます。

## 公債費負担の状況

【実質公債費比率】

# 7.7%

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3カ年平均の値となります。



### 分析結果への対応

前年度に比べ0.8ポイント改善していますが、今後新庁舎建設など大型公共事業が控えており普通建設事業の増加が見込まれます。

地方債を計画的に発行していくとともに、公共施設使用料の見直しなどによる財源確保に努め、地方債に大きく依存しない財政運営を進めていきます。

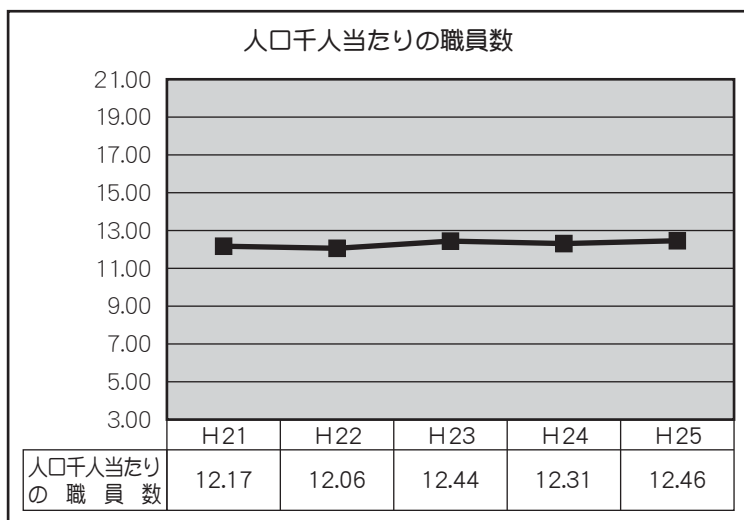
18%以上の団体：引き続き地方債の発行に許可が必要  
25%以上の団体：一般事業等の起債が制限

## 職員定員管理の 状況

【人口千人当たりの職員数】

# 12.46人

人口千人に占める職員の人数です。



### 分析結果への対応

近隣町村の常備消防業務を受託していることや市内のこども園（保育園、幼稚園）全てが市立のため、職員数は類似団体平均を上回っています。

今後は、市民サービスの維持・向上を図るために必要な職員は確保しつつも、更なる行政改革を進め、定員の適正化を図っていきます。

## 人件費・物件費等の状況

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

# 154,930円

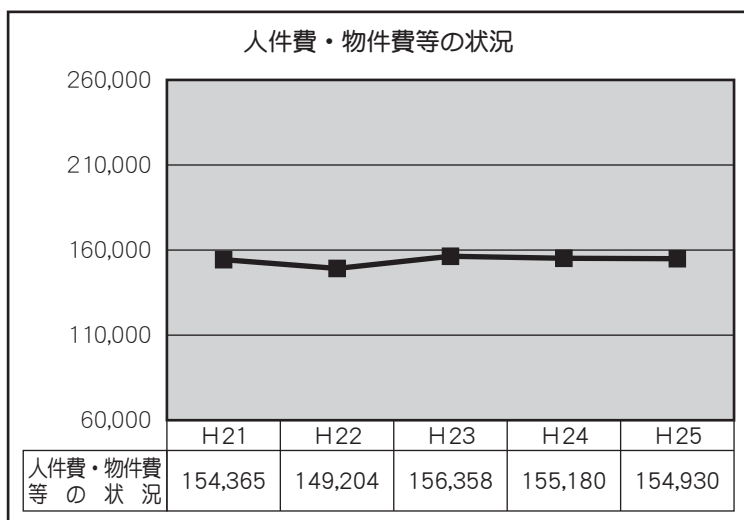
人件費とは、給与など現金支給されるもの以外の費用も含む人事関連費用総額で、直接支払われる給与以外に、共済組合の掛金等も含まれます。

物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的経費です。

維持補修費とは、施設の修繕料など施設の効用を維持するために支出された経費です。

この3つの経費の人口1人当たりの決算額を比較しています。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。



### 分析結果への対応

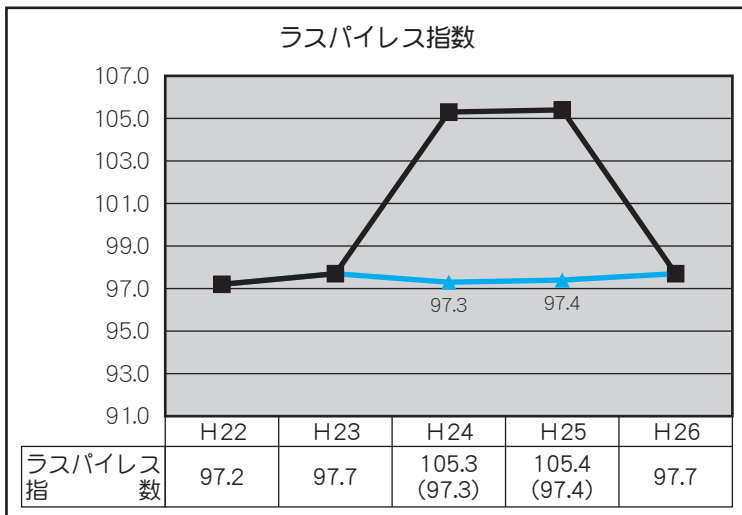
退職金の減額等による人件費の減少や委託料等の減少による物件費の減少により前年度より250円の減となりました。しかし、依然として類似団体より高い水準にあるため、今後も広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡等の整理を進め、経費の削減に取り組めます。

# 給与水準 (国との比較)

【ラスパイレス指数】

# 97.7

地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。



- …国家公務員の給与削減措置後
- ▲…国家公務員の給与削減措置前（参考）

## 分析結果への対応

国家公務員の2年間限定の給与削減措置が終了したことにより、前年度よりも7.7ポイント下がっています。今後とも給与制度の適切な見直しを行い、給料水準の適正化に努めていきます。

## 新都市の状況（平成26年度）

人口	48,951 人	
面積	499.23 km <sup>2</sup>	
標準財政規模	14,742,089 千円	
歳入総額	23,618,616 千円	(H27. 3. 31現在)
歳出総額	22,240,888 千円	
翌年度繰越財源	125,516 千円	
実質収支	1,252,212 千円	



## 4. 財務諸表ってなに？

財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成されるものです。『地方公会計改革』により、現行の会計制度を維持した上で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、発生主義の考え方を取り入れた財務書類を整備するよう国から都道府県・市町村に要請されました。

これに基づき、新城市でも平成20年度決算から新たな財務4表を公表しています。

### ○公会計制度整備の目的

- ①資産・債務管理
- ②費用管理
- ③財務情報のわかりやすい開示
- ④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け
- ⑤地方議会における予算・決算審議での利用

## 5. 連結財務4表からわかることは？

- ①現金主義の予算・決算書類では見えにくかった資産・債務の把握（ストックの把握）
- ②地方公社・第三セクター等と連結した連結財務4表の作成による決算全体の把握
- ③資産・債務改革への対応（資産の実態を踏まえた売却、転用）
- ④財務情報に関する情報開示と説明責任
- ⑤地方財政に係る効率化・適正化の判断資料

新城市における平成25年度の連結対象の会計、地方公社、第三セクター等は、下記のとおりです。

普通	一般会計	普通会計 一般会計 地域下水道会計
	特別会計	公営事業会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療 介護保険事業 国民健康保険診療所 簡易水道事業 農業集落排水事業 公共下水道事業 宅地造成事業
		うち 公営企業会計
連結	一部事務組合・広域連合	
	新城北設楽交通災害共済組合 愛知県後期高齢者医療広域連合	
	地方公社・第三セクター等	
	新城市土地開発公社 (公助)農林業公社しんしろ (株)山湊	

## ○貸借対照表（バランスシート）【平成26年3月31日現在】

会計年度末（3月31日）時点において、市民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。

1. 資 産	庁舎、学校、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本（非金融資産）や、基金・積立金など将来現金化することが可能な財産（金融資産）
2. 負 債	地方債、退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
3. 純 資 産	一般企業では資本にあたるもので、資産から負債を差し引いたもの 過去の世代や国・県が負担し将来返済しなくてもよいもの

（単位：百万円）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	12,936	1. 流動負債	6,600
(1) 資金	3,568	(1) 翌年度償還予定地方債	3,805
(2) 債権	613	(2) その他	2,795
(3) 有価証券	125		
(4) 投資等 出資金、基金・積立金	8,630	2. 非流動負債	41,232
2. 非金融資産	163,379	(1) 地方債	35,987
(1) 事業用資産 庁舎、学校、文化施設、 体育施設、福祉施設等	50,712	(2) 退職給付引当金	5,041
(2) インフラ資産 道路、河川、公園、 消防、上水道、下水道等	112,419	(3) その他	204
(3) 繰延資産	248	<b>負 債 合 計</b>	<b>47,832</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>176,316</b>	<b>【純資産の部】</b>	
		純資産合計 （純資産比率 72.9%）	128,484
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>176,316</b>

### 【貸借対照表から分かること】

資産は、1,763億円で、そのうち、純資産である1,285億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいます。負債である478億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

資産のうち9割強を占めるのが、非金融資産（1,634億円）であり、このうち道路、河川などのインフラ資産が1,124億円、庁舎、学校などの事業用資産が507億円となっています。

## ○行政コスト計算書【平成25年4月1日から平成26年3月31日まで】

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金）を対比させたものです。なお、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の経常費用（純行政コスト）となり、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

1. 人件費	職員給料、議員報酬、退職給付費用、賞与引当金繰入、その他の人件費など
2. 物件費	消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）など
3. 経費	業務費、委託費、貸倒引当金繰入など
4. 業務関連費用	公債費（利子分）など
5. 移転支出	国民健康保険事業や介護保険事業等の社会保障給付、各種団体への補助金など

（単位：百万円）

<b>【経常費用（行政コスト）】</b>	<b>34,571</b>
1. 人件費	7,748
2. 物件費	4,847
3. 経費	3,495
4. 業務関連費用	1,050
5. 移転支出	17,431
<b>【経常収益】</b>	<b>5,870</b>
使用料・手数料	5,870
<b>純経常費用（純行政コスト）</b>	<b>28,701</b>



### 【行政コスト計算書から分かること】

経常費用（行政コスト）は346億円で、市民1人当たりでは、70万円（平成26年3月31日現在人口：49,475人）となります。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は59億円となっており、市民1人当たりでは12万円となります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常費用（純行政コスト）は287億円で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金などで賄っています。市民1人当たりの純経常費用は58万円です。



## ○純資産変動計算書【平成25年4月1日から平成26年3月31日まで】

1年間の純資産の増減及びその構成を示すものです。純資産がどのような財源や要因で増減したのか把握できます。

(単位：百万円)

①期首純資産残高（内部取引相殺前前期末純資産残高）	126,945
②期首純資産残高（内部取引相殺後前期末純資産残高）	126,075
1. 財源変動の部	891
(1) 財源の用途	△ 36,727
純経常費用への財源措置（行政コストの財源不足分）	△ 28,701
固定資産形成への財源措置（固定資産（有償取得分）等）	△ 4,066
長期金融資産形成への財源措置	△ 810
その他の財源の用途	△ 3,150
(2) 財源の調達（地方税、地方交付税、国・県支出金等）	37,618
2. 資産形成充当財源変動の部	1,147
(1) 固定資産の変動（固定資産形成－減価償却費等）	△ 190
(2) 長期金融資産の変動（長期金融資産の形成と償還収入の差）等	635
(3) 評価・換算差額等の変動	702
3. その他の純資産変動の部	△ 500
当期変動額	1,538
③期末純資産残高	128,484
純資産増減額（③－②）	2,409

### 【純資産変動計算書から分かること】

純資産は、平成25年度中に24億円増加し、期末純資産残高は1,285億円となっています。これは、資産の再評価益の増加が大きな要因です。



## ○資金収支計算書【平成25年4月1日から平成26年3月31日まで】

1年間の資金の支出と収入を示すものです。その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて表示することにより、どのような活動に資金が必要であったかを把握できます。

1. 経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2. 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出
3. 財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出

(単位：百万円)

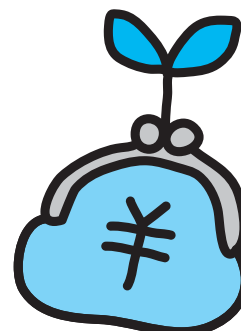
期首資金残高	3,384
1. 経常的収支	6,235
(1) 経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等）	32,672
(2) 経常的収入（税収入、国・県支出金、使用料・手数料等）	38,907
2. 資本的収支	△ 4,363
(1) 資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金等）	5,096
(2) 資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入等）	733
(1 + 2)：基礎的財政収支【プライマリーバランス】	1,872
3. 財務的収支	△ 1,688
(1) 財務的支出（公債元金・利子償還金等）	5,917
(2) 財務的収入（公債発行収入等）	4,229
当期資金収支額	184
期末資金残高	3,568

### 【資金収支計算書から分かること】

経常的収支は62億円の黒字になっており、この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動の支出の削減に努めることが必要となります。

資本的収支については、44億円の赤字となっています。経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義され、一般的にこの値を黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。平成25年度の基礎的財政収支は18億円の黒字です。

財務的収支については、16億円の赤字となっており、これは、返済する額が借り入れる額を上回っており、地方債残高が減少していることを表しています。



## 6. 連結財務4表からわかる市の状況は？

### ① 純資産比率【純資産／総資産】 72.9%

- 総資産（約1,763億円）のうち、正味の財産つまり純資産（約1,285億円）の割合を示すものです。
- 一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。
- この比率が高いほど、健全であるといえます。

### ② 市民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産：356万円 負債：97万円 行政コスト：70万円

[平成26年3月31日現在総人口：49,475人]

- 貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民1人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

### ③ 社会資本形成の世代間負担比率【純資産／(事業用資産+インフラ資産)】 78.8%

- 社会資本の整備結果を表す事業用資産（約507億円）及びインフラ資産（約1,124億円）の合計額（約1,631億円）のうち、純資産（約1,285億円）による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。
- この比率が高いほど、社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

### ④ 地方債返済への対応余力【金融資産／地方債残高】 31.6%

- 仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。
- 地方債の未償還残高（約398億円：非流動負債の地方債（約360億円）+流動負債の翌年度返済予定地方債（約38億円））より、資金、基金、積立金などの金融資産（約129億円）が下回っていますが、不足額約269億円のうち、約246億円は地方交付税で措置される見込みです。

### ⑤ 負債比率【負債／純資産】 37.2%

- 純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。
- 純資産が約1,285億円で、負債が約478億円です。

### ⑥ 歳入額対資産比率【資産合計/歳入総額】 4.0年

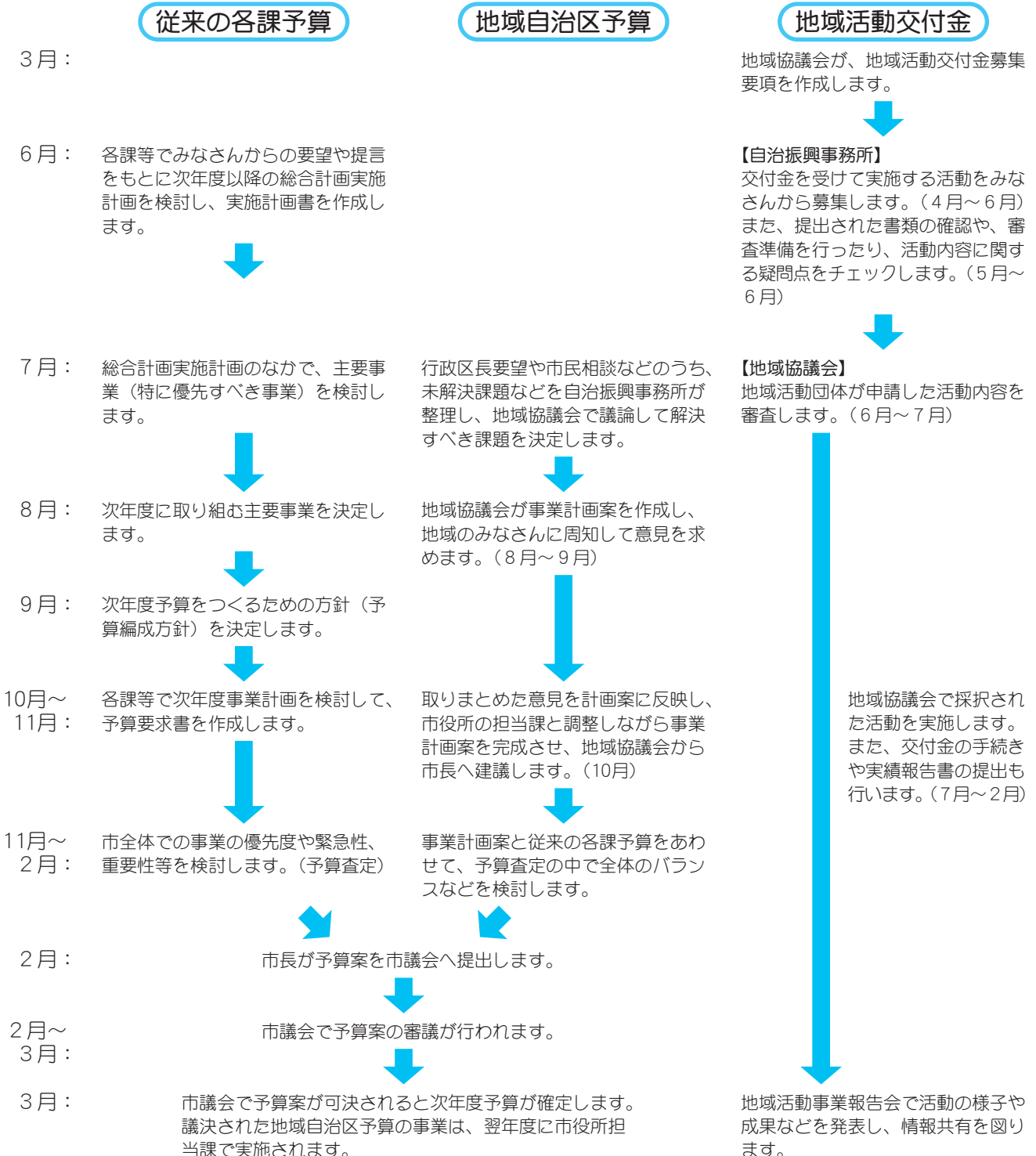
- 過年度に形成された資産が、当年度の歳入で何年分蓄積されているのかを表し、市の資産形成の度合いを測るものです。資産合計1,763億円を歳入438億円（経常的収入：389億円、資本的収入：7億円、財務的収入：42億円）で除した年数になります。
- この比率（年数）が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方これからの維持管理に要する経費が増加することになります。

## 7. 予算ってどうやってつくられるの？

市の予算は、一年間に市でどのような事業を行うかを前もって計画し、金額で表したものです。市独自の事業のほか、国や県の政策を実行に移すものなど、様々な経費が含まれています。

平成25年度からは地域自治区制度が始まっており、「地域自治区予算」と「地域活動交付金」という新しい資金的なしくみができました。この地域自治区予算と従来の各課予算は、次のような流れで予算案が作成されます。地域活動交付金の事業が実施されるまでの流れもあわせてご紹介します。

### 予算編成から次年度予算確定までの流れ



## 8. 新都市の予算ってどのくらいの規模なの？

一般会計 229億9,800万円

新都市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

特別会計 144億4,356万3千円

特定の事業を行う目的で一般会計から分けて運営をする会計です。主に受益者（利用者）の負担金などを財源にしています。

企業会計 64億4,222万円

病院・水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

総額で 438億8,378万3千円 です。

(単位：千円・%)

会計区分	平成27年度		平成26年度	内 容	
	予算額	構成比	予算額		
一般会計	22,998,000	52.4	22,682,000		
特別会計	国民健康保険事業	5,672,100	12.9	4,958,500	国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行います
	後期高齢者医療	1,217,200	2.8	1,213,700	保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行います
	介護保険事業	4,590,800	10.5	4,441,600	介護保険法に基づき、介護認定や介護サービス費の支払いを行います
	国民健康保険診療所	191,400	0.4	181,000	作手地区にある診療所の運営を行います
	簡易水道事業	1,356,600	3.1	1,538,100	鳳来、作手地区の簡易水道施設の新設、維持管理を行います
	農業集落排水事業	326,500	0.7	509,400	農業地域の地域型下水道施設の新設、維持管理を行います
	公共下水道事業	813,600	1.9	810,300	新城地区の下水道施設の新設、維持管理を行います
	地域下水道事業	10,900	0.0	11,200	新城緑が丘地区の地域型下水道施設の維持管理を行います
	宅地造成事業	113,300	0.3	34,600	定住促進のため、宅地販売を行います
	財産区	151,163	0.3	164,952	21の財産区（共有財産管理組織）の管理運営経費です
	小 計	14,443,563	32.9	13,863,352	
企業会計	新都市市民病院事業	4,875,909	11.1	5,996,998	新都市市民病院の運営を行います
	水道事業	1,551,113	3.5	1,573,878	新城地区の水道施設の新設、維持管理を行います
	工業用水道事業	15,198	0.1	13,717	新城有海地区の工業用水道施設の維持管理を行います
	小 計	6,442,220	14.7	7,584,593	
合 計	43,883,783	100.0	44,129,945		

## 9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計

(単位：千円・%)

歳入	平成27年度		内 容	平成26年度 決算額
	予 算 額	構成比		
市税	7,330,000	31.9	市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税などです	7,597,344
地方交付税	5,580,000	24.3	全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です	5,832,974
国庫支出金	2,068,643	9.0	道路や学校体育館などを建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金などを受けて実施します	1,790,517
県支出金	1,335,540	5.8	さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金などを受けて実施します	1,388,025
繰入金	174,455	0.8	市ではいろいろな基金（貯金）をもっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています	498,236
繰越金	300,000	1.3	前年度の（歳入決算額－歳出決算額）で残るお金です	1,061,780
諸収入	902,812	3.9	他の分類に入らない収入です。主なものに貸付金の元利収入や公共補償（国の仕事に付属した工事を市が代行したときの国からの負担金）などがあります	855,621
市債	2,924,100	12.7	財務省、旧郵政公社、市中銀行等から建設事業などの資金を借り入れています	2,430,400
その他収入	2,382,450	10.3	使用料、手数料、国県からの交付金（地方譲与税）などです	2,163,720
合 計	22,998,000	100.0		23,618,617

※収入の詳細は、P27からP29まで（平成27年度一般会計予算の主な歳入）に掲載しています。



(単位：千円・%)

歳 出	平成27年度		内 容	平成26年度 決算額
	予 算 額	構成比		
議会費	221,892	1.0	議会を運営するための経費です	206,671
総務費	2,923,923	12.7	庁舎の管理、選挙、戸籍管理などの経費です	3,201,908
民生費	6,491,148	28.2	保育所の運営、子ども医療費助成、障害者福祉、高齢者福祉などの経費です	5,963,950
衛生費	3,036,858	13.2	市民の健康づくりサポート、保健センターの運営、環境問題への取り組み、クリーンセンターの管理、ゴミ収集などの経費です	2,842,234
労働費	85,023	0.4	勤労青少年ホームの運営、勤労者対策などの経費です	82,584
農林水産業費	1,109,245	4.8	農業、畜産振興を図るための補助、林道整備、農業用水路の改修などの経費です	1,095,148
商工費	699,384	3.0	商工業振興のための補助、融資、観光宣伝、観光施設や湯谷温泉源維持などの経費です	720,299
土木費	1,781,616	7.8	道路や橋の新設改良、河川改修、中心市街地活性化のためのまちづくり、都市公園整備などの経費です	2,135,119
消防費	1,402,867	6.1	消防署の運営、消防団活動のサポート、東南海沖地震をはじめとした災害対策などの経費です	1,482,158
教育費	2,595,693	11.3	幼稚園・小・中学校の管理運営、地域に根付いた文化財の保護助成、地域文化広場を中心とした文化事業の開催、スポーツ施設の管理やスポーツイベント開催などの経費です	1,632,575
災害復旧費	41,440	0.2	風水害などによる、農林業災害、土木施設災害などに対応する経費です（規模によっては、補正予算で追加します）	70,103
公債費	2,558,911	11.1	これまでに借り入れた市債の元利償還金などです	2,808,140
予備費	50,000	0.2	突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費です（実際に必要になったときには必要になった科目に移し替えて執行します）	0
合 計	22,998,000	100.0		22,240,889

※主な事業は、P30からP39まで（平成27年度予算の主な事業（新城市総合計画施策体系別））に掲載しています。

# 市の予算を家庭の家計簿に例えると

# 新 城 市 の

(平成27年度予算を、年収600万円)

## 一般会計予算 (歳入)

## 収入

一般会計予算 (歳入)			1ヶ月あたり	
(単位: 千円)				
市税	皆さんから納めていただいている税金です	7,330,000	給料・パート収入など	198,100
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を負担してもらうお金です	561,404	親からの仕送り	224,550
使用料及び手数料	施設やサービスを利用するときに支払っていただくお金です	392,733	住宅ローン、マイカーローンなど金融機関からの借金	63,550
繰越金	前年度で残ったお金です	300,000	貸したお金の戻し入れ	10,000
財産収入・雑入など	市が所有する財産の貸付や運用により受け取るお金などです	528,082	貯金の引出し	3,800
地方交付税 地方消費税交付金 地方譲与税など	皆さんが国や県に納めた税金の一部で、国や県から交付されるお金です	6,924,001		
国庫支出金 県支出金	国や県から交付されるお金です	3,404,183		
市債	事業などを行うために借りるお金です	2,924,100		
貸付金元利収入	法令や条例により貸し付けたお金の返済金です	459,042		
繰入金	積立している基金などから取り崩すお金です	174,455		
<b>合 計</b>		<b>22,998,000</b>	<b>合 計</b>	<b>500,000</b>





# 家計簿

(月収50万円) の家庭に例えると)

## 支出

1ヶ月あたり

## 一般会計予算 (歳出・性質別)

(単位：千円)

食費	116,450	人件費	議員、職員などに支払われる報酬、給与などです	5,355,225
医療費など	59,600	扶助費	児童、高齢者、障害者などへの支援や生活保護などに使うお金です	2,741,171
光熱水費など	117,400	物件費など	委託料、消耗品、旅費などの一般行政経費として使うお金です	3,504,276
		補助費	各種補助金、負担金などです	1,896,443
家や家具などの修理代	2,800	維持補修費	施設などの修繕に使うお金です	128,638
子どもたちへの仕送り	53,600	繰出金	一般会計から特別会計へ支出されるお金です	2,466,345
		公債費	借入金の返済、利息の支払いのためのお金です	2,558,911
借金の返済	55,650	普通建設事業費など	道路、学校などの建設、整備をするお金です	3,804,204
家の増改築など	82,700	貸付金など	法令や条例により貸し付けられるお金です	542,787
貸すお金	11,800	合計		22,998,000
合計	500,000			
借金残高	5,855,000			

借金残高は、平成26年度の一般会計の市債残高を年収600万円の家庭に置き換えた場合の数字です



# 新城市公共施設白書の概要

現在の新城市は、平成17年10月1日に旧新城市、旧鳳来町、旧作手村の3市町村の新設合併により誕生しました。この合併により、愛知県域の約1割にあたる広大な市域（499km<sup>2</sup>）を保有することになり、それに伴い、学校やこども園などの公共建築物や、道路、橋梁、下水道施設といったインフラなど、多くの公共施設を抱えることになりました。

本市の公共施設の現状と将来の維持・更新費用見込みを積極的に公開するとともに、今後の公共施設のあり方について市民の方と幅広い議論を進めながら、より効率的、効果的な施設運営を計画することが重要と考え、その基礎的な資料となる「公共施設白書」を作成しました。

ここで、その概要をお知らせします。

## 【公共施設の体系】

### 建築物

庁舎等、文化施設、保健・福祉・医療施設、児童福祉施設、こども園、商工観光施設、公民館等、住宅施設、消防防災施設、学校教育施設、生涯学習施設、体育施設、市民病院、環境衛生施設、基盤施設、その他施設

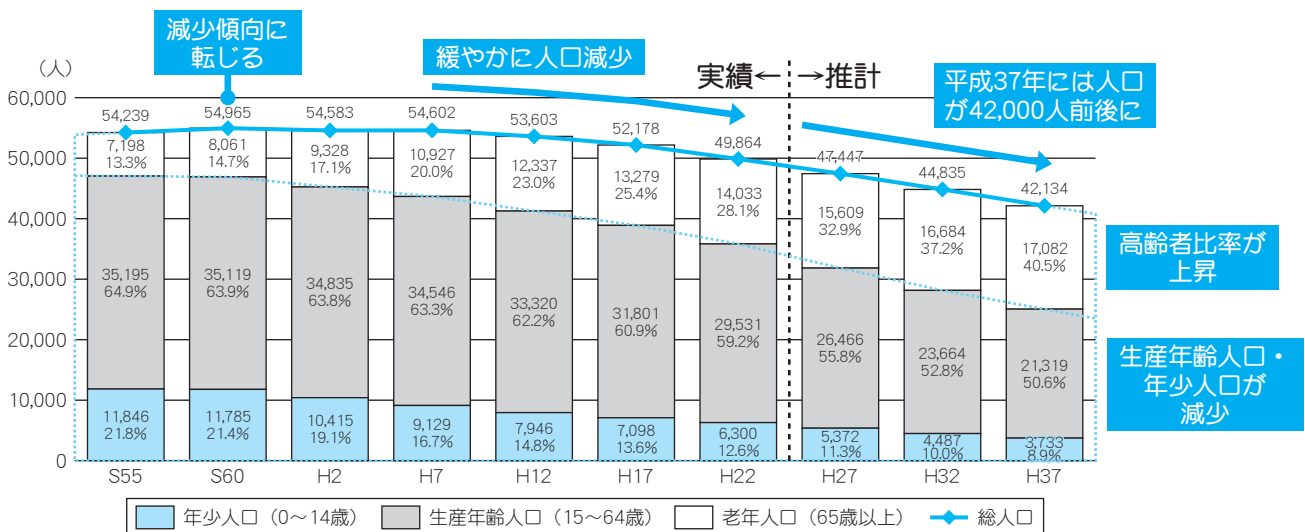
※公園内等の公衆トイレや小屋等建築物を含む

### インフラ

道路、橋梁、上水道（管渠・施設）、簡易水道、工業用水、公共下水道（雨水管渠・污水管渠）、地域下水道（雨水管渠・污水管渠）、農業集落排水（管渠・施設）、公園、光ファイバ関連施設

## (1) 人口推移の状況

昭和55年の人口は54,239人（旧新城市、旧鳳来町、旧作手村の合計）で、昭和60年をピークに減少傾向に転じています。年少人口割合は平成22年に12.6%であったものが平成37年には8.9%に、老年人口割合は平成22年に28.1%であったものが平成37年には40.5%になると見込まれており、人口減少・高齢化が一層進むと予測されています。



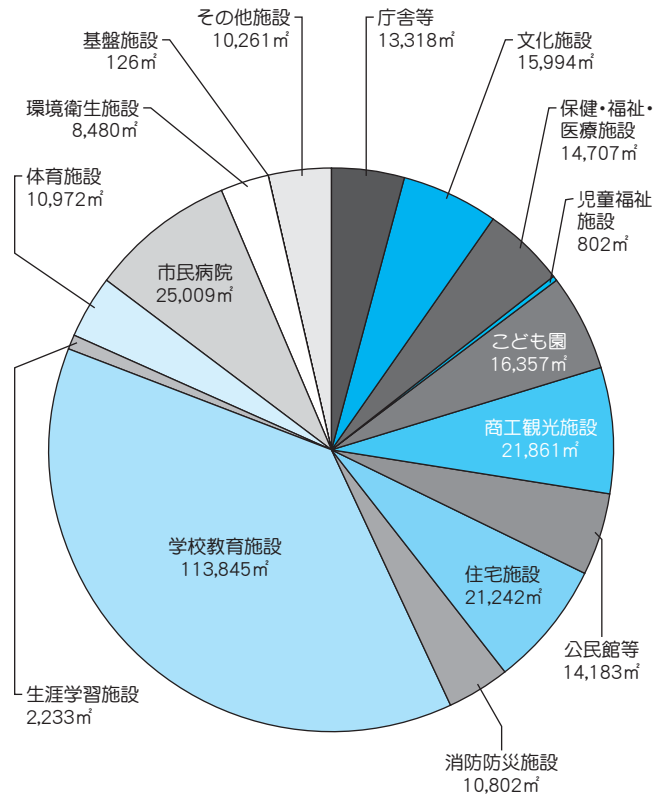
※ 実績値は、各年の国勢調査をもとに作成。外国人人口は含まない。

※ 推計値は、国立社会保障・人口問題研究所による推計値（平成22年国勢調査をもとに平成25年3月に公表）をもとに作成。

## (2) 施設用途別の保有状況

平成27年3月31日現在、327ヶ所、延床面積にして約300,190㎡の公共施設（建築物）があります。用途別では学校教育施設が最も多く、次いで市民病院となっています。

用途(大分類)	用途(中分類)	施設数	中分類別延床面積(㎡)	大分類別延床面積(㎡)
庁舎等	庁舎	5	11,399.4	13,318.5
	倉庫	10	1,919.1	
文化施設	文化会館等	10	15,994.1	15,994.1
保健・福祉・医療施設	健康・医療施設	6	3,945.7	14,707.0
	高齢者福祉施設	8	7,334.7	
	その他福祉施設	4	3,426.6	
児童福祉施設	児童館	2	801.7	801.7
こども園	こども園	19	16,356.5	16,356.5
商工観光施設	産業施設	5	3,684.4	21,861.1
	観光施設	43	18,176.7	
公民館等	公民館等	41	14,182.9	14,182.9
住宅施設	公営住宅	13	20,750.4	21,241.7
	市有住宅	4	491.3	
消防防災施設	消防施設	7	6,527.8	10,802.1
	消防コミュニティ施設	77	4,274.3	
学校教育施設	小学校	20	71,770.3	113,844.5
	中学校	6	42,074.2	
生涯学習施設	生涯学習施設	1	2,232.6	2,232.6
体育施設	体育施設	12	10,972.3	10,972.3
市民病院	市民病院・医師住宅等	5	25,008.9	25,008.9
環境衛生施設	ごみ処理施設等	7	6,921.5	8,480.4
	斎苑	1	1,558.9	
基盤施設	公園(※1)	9	125.6	125.6
その他施設	その他施設	12	10,260.7	10,260.7
合計		327	300,190.3	300,190.3



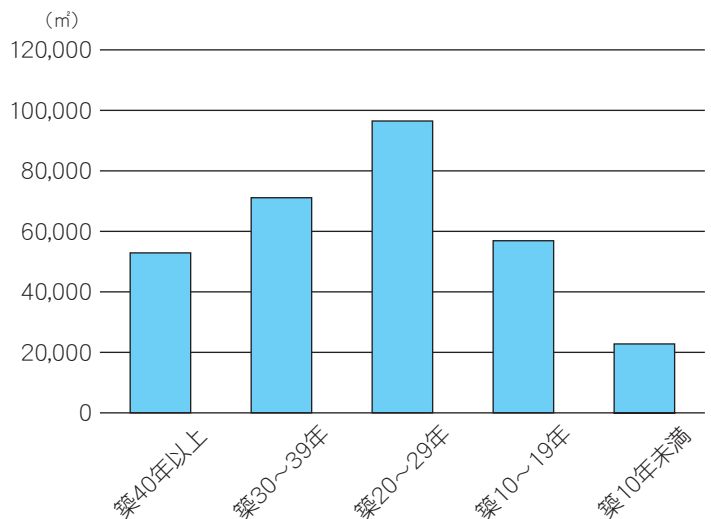
※ 掲載している数値は、表示単位未満を四捨五入して掲載しています。そのため表示数値の合計は合計値と一致しない場合があります。

※ 1 建物が存在する施設のみを対象（建物のないグラウンド等は含まない）としています。また、汚水処理場等のインフラ系施設は含みません。

## (3) 供用開始年度別の整備状況

昭和50年代から平成初頭に整備された建築物が多く、築年数20年以上を経過し老朽化が進んでいるものも多々あります。

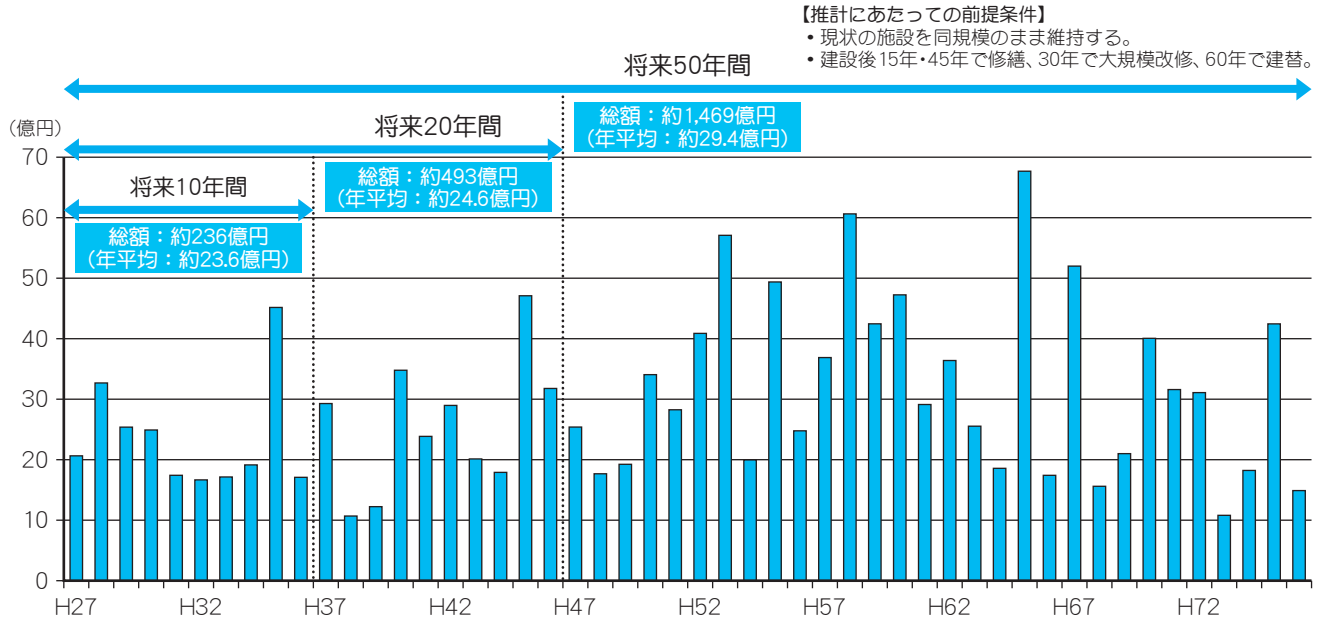
築年数	延床面積(㎡)
築40年以上	52,890.2
築30～39年	71,123.9
築20～29年	96,485.5
築10～19年	56,903.1
築10年未満	22,787.7
計	300,190.3



公共建築物の供用開始年度から築年数を算出し、延床面積(㎡)で集計

#### (4) 建物の将来費用

建築物は老朽化を防ぐため、修繕や改修、建替を行う必要があります。現在、市が保有している全ての建築物を、15年ごと修繕・改修、60年で建替した場合の費用を計算すると、将来50年間では平均約29.4億円、将来10年間では平均約23.6億円、将来20年間では約24.6億円の費用がかかると予想されます。これは、平成19年度から平成25年度まで市が建築物の修繕や建替、新築にかけてきた実績額（一年度あたり約14.5億円）を上回っています。



#### (5) 公共施設の課題

##### ① 利用率の低い施設の存在

公共施設の利用率は、大半の施設において20%未満と低くなっています。

##### ② 休止施設の増加

学校やこども園などの年少人口を対象にした施設を中心に、休止が相次いでいます。少子化による利用者数の減少や、建物の老朽化による利用環境の悪化が原因として考えられ、地区を問わず全市的に休止施設が存在しています。現在の老朽化によって休止した施設を再利用するためには、多額の改修費用が発生することが見込まれます。

#### (6) 整備手法の検討

##### ① 施設の長寿命化

昭和50年代から平成初頭に整備された建物が多く、将来的に建替により多額の費用が発生します。建物を大事に使用して長持ちさせる建物長寿命化に取り組むことにより、建替が集中する時期の費用総額を削減することが可能となります。

##### ② 将来を見据えた機能転換や統廃合

公共施設の利用実態に合わせて、他の施設との複合的な利用をする、他の機能への用途変更を行う、施設を廃止するなど、施設の総量を減らし費用を抑える取組みが必要です。同時に、利用実態に合わせて施設がより使いやすくなるという利点もあります。

## 平成27年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市税	7,330,000	市民税	2,964,898
		個人	2,384,027
		法人	580,871
		固定資産税	3,663,666
		固定資産税	3,634,564
		国有資産等所在市町村交付金	29,102
		軽自動車税	124,613
		市たばこ税	293,140
		入湯税	20,507
		都市計画税	263,176
		2 地方譲与税	295,001
自動車重量譲与税	205,000		
地方道路譲与税	1		
3 利子割交付金	19,000		
4 配当割交付金	33,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000		
6 地方消費税交付金	816,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	85,000		
8 自動車取得税交付金	62,000		
9 地方特例交付金	19,000		
10 地方交付税	5,580,000		
11 交通安全対策特別交付金	11,000		
12 分担金及び負担金	561,404	分担金	2,140
		山村振興営農環境整備事業分担金	1,750
		負担金	559,264
		広域消防事務費負担金	422,652
		保育所保育料	124,119
		デジタル消防救急無線業務負担金	10,698
13 使用料及び手数料	392,733	使用料	276,496
		市営住宅使用料	80,628
		文化会館使用料	19,770
		訪問看護介護保険収入	18,708
		保育所使用料	18,313
		湯谷温泉源使用料	17,356
		夜間診療所診療報酬	17,064
		休日診療所診療報酬	16,080
		道路等占用料	13,552
		訪問看護医療保険収入	8,520
		幼稚園使用料	6,788
		過疎バス使用料	5,901
		長篠城址史跡保存館観覧料	5,000
		手数料	116,237
		汲取手数料	32,052
		可燃性一般廃棄物処理手数料	29,475
		浄化槽汚泥処理手数料	23,988
戸籍手数料	10,440		
14 国庫支出金	2,068,643	国庫負担金	1,326,323
		児童手当負担金	498,293
		障害福祉サービス推進事業費負担金	370,684
		公立学校施設整備費国庫負担金	180,528
		生活保護費負担金	152,349
		児童扶養手当給付費負担金	42,962
		公共土木施設災害復旧事業費負担金	20,000
		国民健康保険基盤安定等負担金	15,381
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	14,750
		国庫補助金	733,069
		道整備交付金	277,000
		社会資本整備総合交付金	135,575
臨時福祉給付金給付事業費補助金	64,385		
学校施設環境改善交付金	58,345		

## 平成27年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		地域生活支援事業等補助金	31,941
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	26,561
		社会資本整備総合交付金(狭あい道路整備等促進事業)	21,900
		社会資本整備総合交付金(地域住宅計画)	21,180
		保育緊急確保事業費補助金	16,771
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	14,523
		国庫委託金	9,251
		国民年金事務委託金	7,932
15 県支出金	1,335,540	県負担金	542,628
		障害福祉サービス推進事業費負担金	185,342
		国民健康保険基盤安定等負担金	111,800
		児童手当負担金	109,978
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	96,412
		県補助金	595,815
		中山間地域等直接支払交付金	61,888
		小規模林道事業補助金	57,197
		障害者医療費補助金	47,774
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	47,257
		子ども医療費補助金	41,993
		道路整備事業費補助金	40,200
		多面的機能支払交付金	36,054
		道整備交付金事業補助金	24,400
		森林環境保全直接支援事業補助金	17,207
		地域生活支援事業等補助金	15,969
		経営体育成支援事業費補助金	15,600
		母子家庭等医療費補助金	12,286
		林道事業補助金	12,200
		精神障害者医療費補助金	11,314
		新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	10,500
		山間地営農等振興事業補助金	10,168
		県委託金	190,237
		県民税徴収取扱費委託金	77,461
		あいち森と緑づくり事業委託金	56,255
		国勢調査事務委託金	20,826
		愛知県議会議員一般選挙執行委託金	15,574
		地域包括ケアモデル事業委託金	12,842
		県交付金	6,860
		電源立地地域対策交付金	6,000
16 財産収入	77,061	財産運用収入	49,961
		土地・建物賃貸料	25,780
		みんなのまちづくり基金利子	6,650
		財政調整基金利子	6,544
		庁舎等建設基金利子	5,202
		財産売払収入	27,100
		土地・立木売払代金	25,600
17 寄附金	7,251	寄附金	7,251
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	6,000
18 繰入金	174,455	基金繰入金	174,431
		みんなのまちづくり基金繰入金	53,960
		作手山村交流施設建設基金繰入金	41,603
		地域福祉基金繰入金	40,676
		庁舎等建設基金繰入金	17,764
		ふるさと創生基金繰入金	13,196
		国際交流基金繰入金	5,938
		他会計繰入金	24
		宅地造成事業特別会計繰入金	24
19 繰越金	300,000	繰越金	300,000
		前年度繰越金	300,000
20 諸収入	902,812	延滞金	13,036
		市税延滞金	13,036

## 平成27年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容
		市預金利子 246
		市預金利子 246
		貸付金元利収入 459,042
		小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金 170,000
		宅地造成事業特別会計貸付金返還金 104,042
		短期特別小口資金預託金回収金 70,000
		東海労働金庫預託金回収金 65,000
		商工組合中央金庫預託金回収金 30,000
		起業者支援資金預託金回収金 20,000
		雑入 430,488
		老人ホーム保護措置費 64,302
		水源林保全流域協働事業助成金 46,151
		ケーブルテレビ施設貸付料 45,584
		消防団員退職報償金収入 30,944
		県市町村振興協会基金交付金 24,582
		水源林対策事業助成金 21,630
		児童クラブ保護者負担金 18,893
		水源地域対策基金助成金 18,500
		資源物等売払収入 13,216
		鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業交付金 11,895
		公共補償金 11,295
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金 10,749
		県市町村振興協会新宝くじ交付金 10,271
21 市債	2,924,100	市債 2,924,100
		地方交付税代替臨時財政対策債 900,000
		作手小学校建設事業 369,700
		道整備交付金事業（道路） 251,300
		新城地区こども園建設事業 248,200
		山村交流施設整備事業 207,900
		鳳来寺小学校改修事業 207,300
		庁舎建設事業 111,300
		社会資本整備総合交付金事業 88,600
		クリーンセンター整備事業 68,100
		作手総合支所庁舎建設事業 67,700
		公共バス運行事業 50,200
		作手中学校校舎改修事業 47,500
		放課後児童クラブ整備事業 42,800
		小規模林道事業 32,800
		最終処分場整備事業 28,700
		消防水利整備事業 23,600
		消防防災施設・設備整備事業 22,200
		学童農園山びこの丘整備事業 20,600
		小学校吊り天井補強事業 20,000
		コミュニティ消防センター建設事業 18,800
		スクールバス等運営事業 15,700
		中学校吊り天井補強事業 14,900
		道整備交付金事業（林道） 11,700
		公共土木施設災害復旧事業 10,000
		ライフライン機能強化等出資事業 9,100
		観光施設整備事業 8,300
		ふるさと林道緊急整備事業 7,600
		農地防災事業 6,200
		林道整備事業 6,100
		市道整備事業 3,000
		県営林道事業 2,200
		農林施設災害復旧事業 2,000
合 計	22,998,000	

# 平成27年度予算の主な事業 (新城市総合計画施策体系別)

A 総合計画 A 判定事業  
新 新規事業  
継 継続事業

## 1 市民自治社会創造

### 1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

事業名	金額(千円)	主 な 事 業 内 容	金額(千円)
総合計画推進事業	614	市民討議会の開催	544
		市民による地域計画策定に対する交付金	70
自治基本条例運用事業	10,409	市民自治会議運営費、市民まちづくり集会・中学生議会・女性議会の開催	3,829
		若者議会・政策コンテストの開催	4,580
		「25歳成人式」の開催	2,000
地域自治区事業	16,362	地域自治区の運営と成果報告会開催、自治振興事務所長の市民任用	16,362
地域自治区地域活動交付金事業	30,000	地域で行うまちづくり活動に対する交付金	30,000
新城地域自治区予算事業	7,325	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	338
		視察研修、防災講演会、交流会の開催	720
		城北こども園の室内遊具の整備	184
		防災資機材等の整備	826
		新城こども園のプールサイド日よけ整備	196
		新城小学校の楽器整備	960
		新城中学校の楽器整備	614
		新城中学校弓道場安土裏壁の修繕	45
		通学路のカラー舗装工事	750
		地域集会所等へのAED設置	669
		コンビニへのAED設置	223
		高齢者が企画運営する事業	250
		気軽に利用できる座れる場所を設置	700
		地域で行うまちづくり活動に対する交付金	500
		子育て世代を中心とした検討委員会の設置等	350
千郷地域自治区予算事業	12,700	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	986
		通学路のカラー舗装工事	4,000
		防災資機材等の整備	2,368
		地域集会所等へのAED設置	818
		児童遊園の整備	1,188
		プレーパークの開催	323
		防災をテーマとした講演会の開催	85
		主要道路等への防犯灯設置	694
		コンビニへのAED設置	446
		千郷中こども園の空調設備設置	940
		千郷小学校の備品の充実	404
		千郷中学校の備品の充実	448
東郷地域自治区予算事業	10,700	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	1,600
		防災資機材等の整備	7,000
		通学路看板の修繕	200
		消防団備品の充実	1,100
		地域集会所等へのAED設置	300
		地域で行うまちづくり活動に対する交付金	500
舟着地域自治区予算事業	2,422	防災資機材等の整備	511
		地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	266
		地域集会所等へのAED設置	298
		独身者へ出会いの場を提供	100
		東部こども園の備品の充実等	348
		舟着小学校の備品の充実	899
八名地域自治区予算事業	6,968	八名小学校の備品の充実	366
		八名中学校の備品の充実	105
		八名こども園の空調設備設置	1,388
		消防団備品の充実	808
		地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	2,108
		有識者による講習会、先進地担当者との交流会	72
		宇利城跡の駐車場整備	829
		通学路のカラー舗装工事	1,068
		地域集会所等へのAED設置	75
		コンビニへのAED設置	149
鳳来中部地域自治区予算事業	4,008	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	449
		通学路のカラー舗装工事	275
		防災資機材等の整備	2,960
		地域の防災活動に対する補助	130



事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
鳳来南部地域自治区予算事業	3,636	コンビニへのAED設置	194
		地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	829
		防災資機材等の整備	1,056
		下吉田消防団詰所周辺の整備	432
		地域の防災活動に対する補助	389
		スクールバスのラッピング等	720
		上吉田区民多目的広場駐車場整備	210
鳳来東部地域自治区予算事業	7,635	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	2,842
		コミュニティ活動用設備整備に対する補助	1,957
		防災資機材等の整備	1,454
		消火栓器具庫等への補助	280
		地域活動備品の充実	704
鳳来北西部地域自治区予算事業	7,109	防災士資格取得講座受講費用	398
		地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	548
		コミュニティ活動用設備整備に対する補助	970
		敬老会への補助	641
		通学路のカラー舗装工事	900
		地域の防災活動に対する補助	130
		防災資機材等の整備	2,616
		閉校記念事業、記念誌への補助	900
作手地域自治区予算事業	7,497	通学路注意喚起看板	404
		講習会、講演会等の実施	850
		市民活動用貸出備品等の整備	1,599
		鬼久保ふれあい広場の整備	4,079
		定住PR看板の設置	169
		作手こども園への未満児用遊具の設置	800
広報広聴活動事業	12,725	広報しんしろ「ほのか」の編集、発行	12,405
		市政モニターアンケートの実施	320
電子情報提供事業	868	市ホームページの管理運営	868
市政番組編成事業	21,761	市政番組「いいじゃん新城」の制作・放送	21,761

## 1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
企画調整事業	6,541	地域振興セミナーや情報交換会への参加	6,541
広域行政事業	10,758	広域行政事務のための各種団体負担金等	10,758

## 1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

## 1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
地域活性化推進事業	34,224	サマカン事業への補助等	4,451
		広域な市民のまちづくり活動に対する補助	5,273
		コミュニティ活動用設備整備に対する補助	2,500
		集会施設整備に対する補助	22,000
		東三河市民活動の推進、情報サイトの運営	353
行政区対策事業	53,613	人材育成講座の開催や活動相談の実施	127
		行政区活動の支援	53,613

## 1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
式典開催事業	4,423	10周年記念事業及び市民憲章の制定	4,423
地域活性化推進事業	3,900	つくて祭りへの補助	3,900
地域間交流事業	1,209	都市部住民との交流イベントの開催	1,209

## 1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
男女共同参画施策推進事業	1,626	男女共同参画プラン後期計画策定と意識啓発のための講演会の開催等	1,043
		悩みごと電話相談、女性弁護士による法律相談開催	519
		女性リーダーや人材育成のための講座開催	64

## 1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
国際交流事業	5,938	外国人相談窓口の設置	506
		海外友好都市との交流	1,085
		市国際交流協会への補助	4,347

## 2 自立創造

### 2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

#### 2-1-1 市内に多くの人を訪れている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
観光のまち 新城 PR事業	602	観光PR経費等	440
		観光二次交通の検討	162
市観光協会支援事業	25,199	市観光協会への補助	25,199
湯谷温泉街振興事業	35,825	湯谷温泉施設の管理	35,825
広域観光振興推進事業	8,314	観光物産展等負担経費	8,314
地域おこし協力隊運営事業	3,703	観光集客に向けての調査研究事業や人材育成	3,703
DOS地域再生事業	5,850	新城ラリー等アウトドアスポーツ大会の開催	5,850
	13,511	笠川駐車場、東屋の整備	13,511
桜淵公園再整備事業	57,602	笠岩橋の塗装、公園設備の充実	57,602

#### 2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
議会記録広報事業	1,870	議会中継放送事業	1,870
システム管理事業	23,229	住民情報システム等の管理運用	23,229
庁内LAN管理事業	45,437	庁舎及び市施設の情報系ネットワーク機器の管理運用	45,437
電子自治体推進事業	56,310	クラウドシステムへの移行業務及びLANスポットの運用	56,310
ファイルサーバ更新事業	15,660	庁内ファイルサーバの更新	15,660
新住民情報システム管理事業	12,981	東三河5市町村でシステムの共同調達・運用	12,981
地域情報化推進事業	80,380	光ファイバ施設の管理	80,380

### 2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

#### 2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
水源林対策事業	56,466	水源林対策事業への補助	56,466
森林整備地域活動支援事業	4,364	森林経営計画作成補助	4,364
森林総合産業の創出事業	1,558	森林作業に関する講座の開催	1,558
市有林管理事業	32,567	市有林の育成・管理等	32,567
森林整備事業	61,730	森林の現地確認や森林整備に向けた調整、図面作成等	56,255
		木トピア開催、森林認識度調査経費等	3,475
		境界明確化等小規模な森林整備に対する補助	2,000
森林総合産業の創出事業	14,840	市内産木材の利用に関する調査研究費	340
		森林組合への補助	14,500
ふるさと林道事業	12,400	林道玉ノ木線(改良)	1,000
		林道上平井線、舟着山線(舗装)	11,400
小規模林道事業	91,600	林道塩瀬本線、大島黒沢線、善夫愛郷線、神田道瓦線、通り久保線(改良)	37,000
		林道塩瀬本線、赤羽根鴨ヶ谷線、大峯線、平ノ山ヨシノ沢線(舗装)	33,100
		林道雁峰線、ハマイバ滝ノ入線(危険地)	12,400
		林道落ノ沢鳳地線(開設)	9,100
市単独林道事業	7,267	林道大島黒沢線、玉ノ木線、分野横原線、大和田線、梅林線、常道線	7,267
県営林道改良事業	2,280	林道雁峰線(改良)	2,280
民有林林道事業	18,400	林道善夫愛郷線(舗装)	18,400
道整備交付金事業	36,300	林道神田道瓦線(改良)	10,100
		林道神田道瓦線(舗装)	26,200

#### 2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
食育推進事業	250	食育活動団体への支援	250
農業委員会運営事業	11,362	農業委員会運営経費	11,362
農業者年金事業	294	農業者年金事務経費	294
担い手育成事業	3,112	農業経営者の育成事業	3,112
中山間地域農業振興事業	87,025	集落協定に基づく活動への交付金等	87,025
生産組合運営事業	2,385	生産組合運営経費	2,385
有害鳥獣対策事業	32,007	有害鳥獣捕獲支援	32,007
農林業公社助成事業	5,659	農林業公社しんしろへの補助	5,659
奨励農畜産物推進事業	1,527	農畜産物の加工品開発及びPR委託等	1,527
環境保全型支払事業	3,173	環境保全型農業交付金等	3,173
地域農業振興事業	36,943	農業経営者への助成等	36,943
農業振興施設管理事業	20,692	温水ボイラー取替工事、屋外テニスコート整備工事	20,692
畜産振興事業	7,006	牛の導入の補助	7,006
農業委員会運営事業	1,213	農地集積のための調査、整備	1,213
国有農地等管理処分事業	701	国有農地の管理	701
農業振興対策事業	10,173	農業者団体が購入する機械への補助	10,173
地域農業振興事業	7,976	都市農村交流の実施	7,976

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
山村振興農環境整備事業	12,874	用排水路改良工事等 四谷千枚田の石積改修工事等	11,101 1,773
緊急農地等防災事業	6,249	植田の池防災工事の負担金	6,249
県営農地環境整備事業	22,300	高里第1地区整備工事の作手村土地改良区への補助	22,300
ほ場整備事業	35,168	ほ場整備事業への負担金	35,168
豊川用水改修事業	15,110	豊川用水工事に係る負担金	15,110
市単独土地改良事業	2,013	農業用施設の修繕等	2,013
単独土地改良事業	5,165	四谷千枚田農業用施設等の転落防止柵更新工事	5,165
土地改良施設維持管理適正化事業	2,057	土地改良施設の定期的整備補修等	2,057

## 2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
商工業等活性化対策事業	16,433	新城市商工会への補助 商店街活性化につながる事業を支援、全国軽トラ市開催への補助	15,140 1,293
勤労者融資対策事業	65,000	勤労者への住宅・生活資金融資の原資を預託	65,000
雇用対策事業	330	高校生を対象とした企業説明会の開催 勤労者生活相談を実施	200 130
企業立地推進事業	3,693	企業誘致説明会開催	3,693
企業用地等開発推進事業	1,922	企業誘致のための用地開発の推進	1,922
企業立地奨励事業	4,513	立地企業への奨励金交付	4,513
地域産業総合振興条例策定事業	5,716	地域産業振興に関する条例策定	5,716
商工業者融資対策事業	292,850	中小企業の運転資金等に対する資金融資の原資を預託 中小企業に対する短期的な資金融資の原資を預託 中小企業組織金融の円滑化を促進するための預託 市内新規起業家に対する資金融資の原資を預託	171,700 70,400 30,000 20,000
実践型地域雇用創造事業	449	資金融資に生ずる利子への補助 観光産業における実践事業等の実施	750 449

## 2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

## 2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
安全安心事業	5,489	JR東新町駅、本長篠駅での乗車券類の販売	5,489
バス運行事業	153,157	住民の交通手段確保のためのバス運行	153,157
高規格道路建設促進事業	18,986	新東名・三遠南信自動車道建設促進 新東名関連対策費用 三河・東美濃地域間高規格幹線道路建設促進費用 浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進費用	798 18,076 89 23
高規格道路開通記念事業開催事業	5,000	新東名高速道路開通前イベントの開催	5,000
道路等未登記物件調査事業	10,620	市道等の未登記物件についての調査	10,620
道路維持事業	56,070	市道の維持管理に関する経費	56,070
道整備交付金事業	582,888	市道八束穂県社線(II工区)に係る道路改良工事、用地購入費等 市道八束穂1号線(I工区)に係る道路改良工事 市道八束穂1号線(II工区)に係る調査測量設計、用地購入費等 出合橋、内金橋の橋梁修繕 市道有海原線舗装工事 市道吉村線道路改良工事	124,084 10,000 191,804 171,500 50,500 35,000
道路新設改良事業	66,249	市道細ソブラ花ガウ線道路改良工事 市道夜燈2号線道路改良工事、市道松平線法面修繕工事	44,726 21,523
道路舗装事業	6,970	道路舗装工事	6,970
道路側溝改良事業	10,050	道路側溝改良工事	10,050
交通安全施設整備事業	18,700	交通安全施設の整備	18,700
社会資本整備総合交付金事業	231,321	市道吉村線道路改良工事 橋梁点検調査 道路舗装改良経費等	27,096 13,300 190,925

## 2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
中心市街地活性化対策事業	31,337	新城駅前まちづくり事業調査の実施	31,337
市街地整備事業	48,420	石田地区狭あい道路の整備 平井地区狭あい道路の整備	33,709 14,711
都市緑化推進事業	8,000	緑の街並み推進事業、市民参加緑づくり事業補助	8,000
水道施設等維持管理指導事業	8	専用水道、簡易専用水道等の維持管理指導費等	8
水を汚さない・ムダにしない事業	22,048	浄化槽設置への補助	22,048
住宅耐震化促進事業	32,679	耐震診断、耐震改修等に対する補助	32,679
市営住宅管理事業	68,447	芳ヶ入住宅解体工事、市営住宅管理経費	68,447
環境衛生対策事業	375	衛生害虫等の発生源対策や害虫駆除に使用する機器の維持管理	375
一般公害対策事業	3,197	騒音、悪臭、水質等の測定調査の実施	3,197

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
齋苑管理事業	56,774	齋苑の施設管理維持費用、霊きゅう車運転業務経費等	52,170
企画調整事業	3,000	産廃施設に係る環境調査	4,604
総合計画推進事業	6,935	結婚支援活動費用	3,000
地域活性化推進事業	9,125	人口に係る市民アンケート実施	6,935
		つげの活性化ヴィレッジ活用経費	5,047
		市内空き家調査の実施	4,078

## 2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

### 2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
文化財保護事業	10,835	文化財指定地等環境整備・文化財保存事業への補助	10,835
設楽原歴史資料館運営事業	1,905	企画展・ミュージアムコンサートの開催	1,905
長篠城址史跡保存館運営事業	850	歴史講座の開催・特別展の開催	802
		記念式典・講演の開催	48
作手歴史民俗資料館管理運営事業	5,326	施設の管理経費等、1階トイレ改修工事	5,326

### 2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
高等教育機関運営支援事業	697	地域と学校の連携を図る経費	697
教育委員会運営事業	3,469	教育委員会運営事業	3,469
学校基本調査事業	13	学校基本調査事業	13
教育指導事業	36,913	副読本購入事業	8,209
		教科書等購入事業	20,998
		英語講師派遣事業	7,676
		教科書の採択についての検証	30
教育振興事業	34,392	児童生徒野外学習推進事業	3,363
		学校生活適応指導教室推進事業	7,628
		「新城ハートフルスタッフ」活用事業	14,205
		県教育委員会から委嘱された事業を実施	1,645
		へき地教育振興事業	1,102
		中小学校体育連盟への運営委託等	2,553
		いじめ対策事業	286
		教育振興基本計画策定事業	10
		不登校対策事業	3,000
		学校教育支援事業	600
国際交流事業	2,712	韓国への生徒派遣	2,370
		語学教育事業	136
		韓国中学生交流事業	206
学校図書整備事業	4,399	学校図書購入事業	4,399
研究研修事業	4,526	教職員研修事業等	4,526
私立高等学校等授業料補助事業	3,214	私立高等学校等授業料補助事業	3,214
通学路安全対策事業	382	通学路安全対策事業	382
スクールバス等運営事業	43,319	スクールバス等運営事業	43,319
学校情報システム管理事業	22,999	学校ファイルサーバー経費	22,999
		木の香る学校づくり推進事業	9,224
通学費援助事業	14,802	小学生の通学費への補助	14,802
教材整備事業	3,756	小学校の理科教育備品等の整備	3,756
就学援助事業	10,601	小学校の要・準要保護児童生徒就学援助	10,601
就学奨励事業	1,436	小学校の特別支援教育就学奨励	1,436
児童派遣事業	2,062	小学生の体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成	2,062
情報教育推進事業	28,483	小中学校教育用パソコンリース経費	28,483
学校施設設備整備事業	34,718	鳳来東小学校体育館吊り天井補強工事	31,664
		鳳来北西部4小学校移転費用	3,054
作手小学校建設事業	520,890	作手小学校建設工事	520,890
鳳来寺小学校改修事業	267,494	鳳来寺小学校改修工事	267,494
通学費援助事業	12,067	中学生の通学費への補助	12,067
教材整備事業	3,080	教材整備事業	3,080
就学援助事業	11,118	中学校の要・準要保護児童生徒就学援助	11,118
就学奨励事業	1,429	中学校の特別支援教育就学奨励	1,429
生徒派遣事業	3,663	中学生の部活動に係る各種大会への派遣費助成	3,663
情報教育推進事業	21,746	小中学校教育用パソコンリース	21,746
中学校施設整備費	113,808	千郷中学校武道場吊り天井補強工事	23,649
		学校トイレ洋式化工事	15,720
		作手中学校校舎改修工事	74,439
衛生管理事業	9,242	学校のプール等の衛生検査	8,902
		学校保健会への委託	340

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
健康診断事業	8,359	児童・生徒・教職員の健康診断経費	8,359
学校給食安全対策事業	464	放射能検査実施	464
共育事業	2,052	子ども体験講座・成人式の開催等	2,052

### 2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
地域文化広場管理事業	2,346	冷却塔囲い塗装工事、電力メーター取付工事	2,346
市文化事業	14,539	伝統芸能等の開催	14,539
市民文化講座開設事業	2,645	市民文化講座の開催	2,645
文化団体支援事業	2,335	文化協会への支援	2,335
市民スポーツ振興事業	8,058	スポーツ大会、教室の開催	7,350
		スポーツ推進計画の策定	708
スポーツ団体支援事業	3,600	体育協会・スポーツ少年団への支援	3,600
新城マラソン大会開催事業	1,534	新城マラソン大会開催	1,534
総合体育館調査研究事業	10	総合体育館調査研究	10
生涯学習事業	10,794	生涯学習講座、まちなか博物館に係る経費	312
		地区における生涯学習活動補助、公民館集落排水接続事業への補助等	10,482
共育事業	5,225	各種生涯学習教室の開催	1,127
		子ども会、PTA連絡協議会への支援	4,098
体育施設管理事業	6,048	湿原の森遊歩道整備工事	6,048

## 3 安全・安心の暮らし創造

### 3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

#### 3-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
救急医療対策事業	33,973	診療時間外における救急医療運営の補助	2,152
		救急医療システム運営費負担金等	705
		新城市民病院及び東栄病院に対して運営費補助	31,116
へき地医療支援事業	3,914	地域医療の充実を図る経費	3,914
看護師修学資金貸付事業	9,600	修学資金の貸与	9,600
休日診療所運営事業	21,424	休日診療所の運営に要する経費	21,424
夜間診療所運営事業	50,050	夜間診療所の運営に要する経費	50,050
訪問看護事業	12,025	訪問看護サービス提供に要する経費	12,025
助産所運営事業	4,410	助産所運営に要する経費	4,410

#### 3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
保健事業	41,059	各種がん検診、歯科健診等	40,956
		家庭訪問の実施	103
予防接種事業	131,877	定期予防接種等	131,877
保健事業	2,807	健康手帳の交付	80
		各種健康教室等の開催	1,805
		健康相談の実施	348
		各種専門研修への参加	132
		自殺予防の講習会、こころの相談等の開催	442
保健対策推進事業	185	健康づくり推進協議会等の開催	185

### 3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

#### 3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
すこやか子育て事業	663	育児相談・離乳食教室等の開催	663
乳幼児等健康診査事業	45,456	4か月、1歳6か月、3歳児健康診査等の実施	5,173
		妊婦健康診査、乳児健康診査、一般不妊治療費助成	40,283
家庭児童相談事業	20	児童に関する相談受付、助言、指導	20
子ども・子育て支援事業	29,289	子ども・子育て会議の運営、小規模保育事業運営支援	29,289
児童虐待等防止対策事業	151	要保護児童対策地域協議会の運営等	151
市遺児手当支給事業	16,482	市単独の遺児手当支給	16,482
児童扶養手当支給事業	130,587	母子・父子家庭等に対する手当支給	130,587
母子生活支援事業	1,674	DV被害母子の生活支援	1,674
児童手当支給事業	720,628	中学校修了前の児童・生徒の養育者に対する手当支給	720,628
母子自立支援事業	1,216	母子の自立に関する助言、指導等	1,216
子ども医療費助成事業	175,271	就学前までの通院と中学校3年生までの入院の医療費の自己負担分を助成	83,999
		小学校1年生から中学校3年生までの通院の医療費の自己負担分を助成	91,272
母子家庭等医療費助成事業	24,585	母子家庭等の保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	24,585
保育所管理事業	376,654	こども園16園(保育所)の施設管理と保育運営経費及び宇利こども園解体工事等	376,654
地域子育て支援センター事業	3,006	子育て支援センター3箇所の運営経費	3,006
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	26,561	子育て世帯に対する臨時的な給付金支給(国庫補助事業)	26,561

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
未熟児対策事業	1,676	出生未熟児の医療費助成	1,676
社会教育事業	508	親子ふれあいひろばの運営補助	240
		4ヶ月健診を利用し絵本の読み聞かせを実施	268
放課後児童対策事業	47,794	児童クラブの運営経費	47,794
ファミリーサポート事業	760	市ファミリーサポートセンターの運営経費	760
新城版こども園推進事業	2,095	市独自の総合的な子育て支援策の展開	1,206
		すくすく広場の運営、育児相談、家庭訪問等	889
子育て短期支援事業	89	短期入所生活援助事業、夜間養護事業	89
児童福祉施設整備事業	324,427	中央こども園と城北こども園を統合し新設こども園を建設	261,866
		東郷西放課後児童クラブ建設工事	62,561

## 3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
民生委員児童委員活動援助事業	4,189	民生委員・児童委員への活動補助経費	4,189
戦没者遺族援護事業	1,861	新城市戦没者追悼式及び地区忠魂碑の整備等委託経費	1,861
行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	280	行旅病人の入院治療及び行旅死亡人の火葬費等経費	280
社会福祉援助事業	46,799	社会福祉協議会への運営費補助	46,799
地域福祉計画推進事業	113	地域福祉計画の推進に係る費用	113
社会福祉施設管理事業	8,391	しんしる福祉会館の改修工事	8,391
生活困窮者自立支援等事業	9,103	生活困窮者への支援	9,103
障害者福祉事業	6,321	障害者福祉事務の運営に係る経費	6,321
臨時福祉給付金給付事業	64,185	低所得者への臨時的な給付措置	64,185
扶助事業	203,132	生活保護費	203,132
福祉給付金支給事業	4,602	独り暮らしの高齢者等の医療費の自己負担分を助成	4,602
後期高齢者福祉医療費給付事業	94,527	寝たきり高齢者等の医療費の自己負担分を助成	94,527
高齢者福祉事業	66,984	要援護老人の簡易な日常生活援助	16,228
		通所サービスの提供	582
		社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成	130
		高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス	7,597
		虹の郷居住提供事業	8,972
		高齢者能力活用推進	30,475
		高齢者と同居する住宅の耐震工事に併せて行うバリアフリー化工事への助成	3,000
敬老事業	7,734	敬老金支給事業	4,880
		地区敬老会への援助	2,854
高齢者保護措置事業	60,010	老人ホーム入所措置事業	60,010
地域包括ケア推進モデル事業	12,842	医療・介護などを担う関係職種が連携するシステムを構築	12,842
老人ホーム管理事業	115,808	寿楽荘の施設管理(指定管理料、農業集落排水接続、特殊浴槽購入等)	115,808
福祉手当等給付事業	75,059	重度の障害のある方への手当支給	14,562
		障害者手帳所持者に対する手当支給(市単独事業)	60,497
障害者助成事業	1,412	障害者が通院等のためタクシーを利用する場合に料金の一部を助成	1,412
障害者自立支援事業	779,963	障害者福祉サービスの申請から支給決定に関する経費	9,096
		障害者介護給付、サービス利用計画作成費等	741,173
		身体障害者への補装具費用の補助	8,396
		更生医療、育成医療費の助成	14,918
		療養介護のうち医療にかかる経費	4,937
		高額な障害福祉サービスへの一部払い戻し費用	1,443
地域生活支援事業	82,158	障害者福祉に関する相談支援に係る経費	14,400
		在宅の障害者への日常生活用具費用への補助	16,448
		余暇活動等、社会参加のためのヘルパー派遣経費	16,022
		障害者に生産活動等の日中活動の場を提供する経費	9,804
		重度身体障害者宅に委託業者を派遣し、入浴サービスを行う経費	9,072
		資金力のない身体障害者が更生訓練を行う際に支払う経費	38
		障害者、児の介護者が仕事等で介護ができない際に日中活動の場を提供する経費	4,985
		身体に機能障害のある者の自動車改造に要する経費の補助	400
		身体に機能障害のある者の免許取得に要する経費の補助	100
		他市に設置された福祉ホームを利用する経費	59
		聴覚、音声機能障害者への意思疎通支援員の派遣	36
		障害者への差別解消のための啓発	272
		障害者虐待防止のための、家庭訪問等に係る費用	533
		成年後見制度を利用する際に必要な経費	8,454
		支援区分認定に係る経費	1,535
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	336	重症心身障害児・者の受け入れ事業所に対する補助	336
共同生活援助事業	10,431	グループホーム実施事業所への補助	10,431
障害者医療費助成事業	95,560	障害者の医療費の自己負担分を助成	95,560
精神障害者医療費助成事業	36,818	精神障害者の医療費の自己負担分を助成	36,818

## 3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

## 3-3-1 災害に強いまちづくりができています

	事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
継	庁内管理事業	71,958	作手総合支所の建替工事	71,958
継	庁舎建設事業	129,064	庁舎建設実施設計の作成等	125,616
			新庁舎の庁内LAN配線設計	3,448
A	防災対策整備事業	12,823	災害発生時に必要な備蓄用食料、資機材等の購入	2,223
A			孤立可能性集落内へのヘリポートの整備	10,600
A	防災施設・設備管理事業	45,906	防災行政無線(同報系・移動系)の維持管理・運用経費	37,591
A			県機関、県下自治体間情報通信設備の維持管理経費	8,315
	家具転倒防止用具普及事業	246	家具転倒防止用具の普及	246
A	災害時要援護者支援事業	518	災害時要援護者登録台帳の整備	518
継	山村交流施設整備事業	249,503	山村交流施設の建設	249,503
	災害救助事業	751	災害発生時の応急対応費用	45
			災害にあった世帯への見舞金等支給	706
	河川改修事業	3,200	緊急性のある護岸等の改修工事	3,200
	河川維持事業	14,378	河川の管理	14,378
A	防災施設・設備管理事業	2,263	防災学習ホールの維持管理・運営費	2,263
A	自主防災組織活動推進事業	11,270	自主防災組織研修会の実施	46
			自主防災組織防災活動補助、自主防災組織資機材等の整備、防災訓練経費補助	11,224
	防災ボランティア活動事業	46	防災ボランティアコーディネーター等への研修の開催	46
	東三河防災体制共同推進事業	306	東三河地域防災協議会負担金	306
	消防活動事業	15,119	災害活動の資材の購入費用	251
			警防救助活動に係る経費	2,579
			救急救命活動に係る経費	5,791
			災害活動全般の運営に係る経費	6,498
	予防活動事業	418	防火ポスターの印刷等	346
			少年女性防火委員会への補助	72
A	消防施設・設備整備事業	26,080	耐震性貯水槽、消火栓の設置	26,080
	福利厚生・研修事業	11,024	救急救命士の養成、各種資格の取得	11,024
	消防通信指令運用事業	38,273	東三河地区指令事務協議会の運営経費	38,273
	県防災ヘリコプター運営事業	1,619	県防災ヘリコプター運営協議会市町村負担金	1,619
	消防団活動事業	11,362	消防団活動の助成(交付金)	9,979
			操法大会、観閲式の開催	1,383
	消防団施設・設備管理事業	65,789	消防詰所の維持管理	553
			消防団車両の維持管理	8,247
A			消防詰所の建替え、老朽化した火の見櫓の撤去	20,290
A			消防団車両7台の更新	36,699
A	消防団備品等整備事業	2,134	防火外套、消防ホース等の購入	2,134
A	消防団員福利厚生・研修事業	56,407	消防団退職報奨金の支払い等	56,407

## 3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

	事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
A	安全安心事業	24,156	地域防犯体制の強化	1,418
			行政区の整備する地域安全灯設置費の補助	20,725
新			防犯カメラ設置、設置に対する補助	2,013
	交通安全対策事業	7,155	交通安全の啓発	7,155
	消費者行政事業	626	消費者生活相談の実施	608
			販売商品が正しく計量されているかの検査実施	18

## 3-3-3 ペット動物の愛護管理対策を進めます

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
狂犬病予防事業	2,841	狂犬病予防集合注射の実施	2,841

## 4 環境首都創造

## 4-1 環境首都「山の湊」を創る

## 4-1-1 環境への理解が浸透している

	事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
A	鳳来寺山自然科学博物館運営事業	3,047	野外学習会の開催等	3,047
A	ジオパーク構想推進事業	802	ジオツアーの開催等	802
	新城自然誌発行事業	2,886	新城の自然誌(植物・きのこ編)の発行	2,886

## 4-1-2 良好な自然環境が保全されている

	事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
A	多面的機能支払交付金事業	53,026	農業の有する多面的機能発揮促進事業の活動組織への交付金等	53,026
	水源地域対策事業	16,376	水源地域に対する地域活性化支援	16,376
	水を汚さない・ムダにしない事業	1,014	水質検査の実施	1,014
	社会資本整備総合交付金事業	13,500	道目基川の護岸整備	13,500

#### 4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)		
持続可能な市民自治社会推進事業	31,881	住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助・家庭用次世代自動車導入促進費補助	8,718		
		市民環境講座の開催、しんしろエコフェスタ開催経費	1,103		
		環境審議会の開催、エコアクション等実現のための情報収集	940		
		中部環境先進5市連携事業の実施、再生可能エネルギー等導入推進	12,783		
		うちエコ診断により省エネ改修の必要性があると認められた住宅への助成	3,000		
		太陽光発電の検討、再生可能エネルギーの普及促進	3,356		
		道の駅に設置した自動車用充電器の管理	1,981		
		ゼロ・エミッション事業	2,645	生ごみ処理器等設置補助、環境美化活動経費	2,645
		廃棄物減量化・資源再利用推進事業	39,036	資源物の収集・処理・分別表の作成、バイオディーゼル燃料の利用促進	39,036
				廃棄物処理事業	114,901
クリーンセンター整備事業	90,888	可燃ごみ収集運搬経費	111,310		
		有害廃棄物対策事業	3,320		
		粗大ごみ収集処理事業	271		
し尿収集事業	49,522	焼却炉耐火物取替工事、灰安定化装置整備工事等	90,888		
し尿処理施設整備事業	5,000	し尿収集事業	49,522		
最終処分場整備事業	28,827	し尿処理施設更新計画策定	5,000		
		遮水シート保護工事、浸出液処理施設の延命化工事	12,335		
		作手管沼埋立処分場最終覆土工事	16,492		

### 11 財政ビジョン

#### 11-1 財政基盤の充実強化

##### 11-1-1 持続可能な経営がなされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
企画調整事業	1,365	ふるさと納税制度の普及促進	1,365
市民税賦課事業	25,840	個人市民税、法人市民税の賦課管理に要する経費	25,840
資産税賦課事業	28,703	固定資産税の賦課管理に要する経費、公図検索システム改修費用	28,703
徴収管理事業	34,807	市税の収納率向上に向けた対策経費	27,517
		市税の収納強化のための徴収嘱託員に係る経費	4,285
		東三河地方税滞納整理機構負担金等	851
		市税のコンビニ収納に要する経費	2,154
固定資産評価替事業	17,001	平成27年度の固定資産税評価替えに要する経費	17,001
軽自動車税賦課事業	4,408	軽自動車税賦課管理に要する経費、ご当地ナンバーに係る費用	4,408
普通財産管理事業	3,443	市の所有する普通財産の管理経費	3,443
公有財産管理事業	8,039	財産情報管理事業	2,711
地域活性化推進事業	7,070	公共施設等総合管理計画の策定	5,328
		作手長者平団地の販売促進のための宅地造成事業特別会計への貸付金等	7,070
		行政区対策事業	4,600
市税還付経費	19,183	地域集会所を各地域へ移管する費用	4,600
消防施設・設備管理事業	26,594	還付金・還付加算金・返還金	19,183
		旧消防庁舎解体費用	26,594

#### 11-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

##### 11-2-1 ムダのない経営がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
サイセイの話発行事業	800	平成18年度より発行しているサイセイの話の作成	800
庁内管理事業	81,746	市役所庁舎等の維持管理	80,946
		庁内払出物品の印刷・購入	800

### 12 行政改革ビジョン

#### 12-1 市民参加と協働の推進

##### 12-1-1 市民とともに歩む経営がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
総合計画推進事業	1,994	総合計画の進捗管理	1,994
庁内管理事業	1,415	財産区のあり方調査研究、自治会への財産移管に対する補助	1,415

#### 12-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入

##### 12-2-1 市民にわかりやすい経営がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
文書管理事業	24,051	文書等の発送	13,187
		例規システムのデータ更新等	10,864
印刷事業	12,941	印刷用紙等の購入	5,312
		コピー機、印刷機等の維持管理	7,629

#### 12-4 民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営

##### 12-4-1 質の高い事務と施設管理がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
庁内管理事業	120	指定管理者選定審議会の開催	120



## 13 人材育成ビジョン

## 13-1 人材の確保と育成

## 13-1-1 高い成果を生み出す職員を増やす

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
東日本大震災被災地支援事業	1,558	東日本大震災の被災地を支援するための職員派遣経費	1,558
職員研修事業	3,700	職員の能力向上のための研修開催経費	3,700
職員採用事業	732	優秀な人材を確保するため、採用試験や企業説明会の実施	732

## 14 情報ビジョン

## 14-1 市民との情報共有・情報交換の推進

## 14-1-1 市民との情報共有・情報交換が盛んに進められている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
情報公開制度推進事業	199	情報公開審査会の開催	199
個人情報保護制度推進事業	158	個人情報保護審査会の開催	158

## その他

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
愛知県議会議員一般選挙執行事業	15,574	愛知県議会議員一般選挙の執行	15,574
庁内管理事業	903	財産区調査研究事業	903

## 12-2-1 市民にわかりやすい経営がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
文書管理事業	23,184	文書等の発送	15,795
		例規システムのデータ更新等	7,389
印刷事業	15,090	印刷用紙等の購入	5,429
		コピー機、印刷機等の維持管理	9,661

## 12-3-1 責任が明確で効率のよい組織となっている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
行政改革推進事業	230	行政改革推進計画の策定	230

## 12-4-1 質の高い事務と施設管理がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
庁内管理事業	245	指定管理者選定審議会の開催	245

## 13 人材育成ビジョン

## 13-1-1 高い成果を生み出す職員を増やす

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
職員採用事業	381	優秀な人材確保のための職員採用試験に係る経費	381
東日本大震災被災地支援事業	470	東日本大震災の被災地を支援するための職員派遣経費	470
職員研修事業	3,000	職員の能力向上のための研修開催経費	3,000

## 14 情報ビジョン

## 14-1-1 市民との情報共有・情報交換が盛んに進められている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
情報公開制度推進事業	137	情報公開審査会の開催	137
個人情報保護制度推進事業	82	個人情報保護審査会の開催	82

## その他

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)
市・市長交際費	1,000	市及び市長の対外活動のための経費	1,000
庁内管理事業	2,412	行政訴訟が生じた場合の対応	2,412
愛知県議会議員一般選挙執行事業	12,211	選挙執行に要する経費	12,211
愛知県知事選挙執行事業	30,149	選挙執行に要する経費	30,149
新城市農業委員会委員一般選挙執行事業	9,967	選挙執行に要する経費	9,967
豊川総合用水土地改良区総代会総代総選挙執行事業	364	選挙執行に要する経費	364
基幹統計調査事業	4,196	統計調査に要する経費	432
		統計調査に要する経費	959
		調査区設定に要する経費	358
		統計調査に要する経費	2,447

# 平成(26)年度 決算状況

市町村名	新城市	コード番号	232211	市町村類型	1-0
所在地	愛知県新城市字東入船6番地1			(26)年度交付税種地区分	1-2 <small>種地</small>

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
					区分	第1次	第2次	第3次
国調	22年 (22年10月1日)	49,864人	499.00km <sup>2</sup>	99.9人/km <sup>2</sup>	9,975人	2,217人	10,196人	13,067人
	17年 (17年10月1日)	52,178人	499.00km <sup>2</sup>	104.6人/km <sup>2</sup>	10,243人	8.7%	40%	51.3%
住民基本台帳	増加率	△4.4%	0.0%	△4.5%	△2.6%	2,875人	10,731人	13,966人
	((27)). 3.31	48,951人 17,358世帯	40.10.1以降の合併状況	H17.10.1合併 新城市、鳳来町、作手村	就業人口	10.4%	38.9%	50.7%
	[26]. 3.31	49,475人 17,279世帯	市町村制施行年月日	平成17年10月1日				

区分	平成[25]年度	平成[26]年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	22,596,607千円	23,548,391千円	基準財政需要額	10,585,001千円	中 部 ( 都 市 開 発 ) 旧 工 特 市 町 村 圏 山 振 過 疎 指 数 表 選 定
2 歳出総額 B	21,534,576千円	22,170,363千円	基準財政収入額	6,580,978千円	
3 歳入歳出差引額 A-B	1,062,031千円	1,378,028千円	標準税収入額等	8,454,501千円	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	183,050千円	125,516千円	標準財政規模	14,742,089千円	
5 実質収支 C-D	878,981千円	1,252,512千円	うち臨財債発行可能額	1,107,224千円	
6 単年度収支 F	△162,118千円	373,531千円	財政力指数 ( )内は単年度	0.61 (0.62)	
7 積立金(財調) G	245,733千円	2,553千円	実質収支比率	8.5%	
8 繰上償還金 H	180,000千円	12,299千円	公債費比率	6.5%	
9 積立金取崩額(財調) I	0千円	244,702千円	積立金現在高(財調、減債基金、特定目的基金)	6,985,395千円	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	263,615千円	143,681千円	地方債現在高	22,442,500千円	
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	債務負担行為額	109,090千円
	連結実質赤字比率	—	—	収益事業収入額	0千円
	実質公債費比率 ( )内は単年度	7.7 (7.1)	7 (6.5)	土地開発基金	600,000千円
	将来負担比率	38.2	30.7	特別職等	
			設立の(有)・無		設立年月日 昭和48年11月30日
			債務保証額 千円 4,000,000		事務の共同 処理の状況
					交通災害 後期高齢者医療

区分	職員数A (H26.4.1現在)	給料月額B (H26.4.1現在)	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額
( )は一般行政職 一般職員	(282)人 608	(89,905)千円 180,313	(318,812) 296,567	市 長	H21. 11. 1	925,000円
うち技能労務職	27	7,500	277,778	副 市 長	H21. 11. 1	775,000
うち消防職員	140	37,289	266,350	教 育 長	H21. 11. 1	680,000
教育公務員	12	3,928	327,333	議 会 議 長	H17. 10. 1	489,000
臨時職員	0	0	0	議 会 副 議 長	H17. 10. 1	409,000
合 計	620	184,241	297,163	議 会 議 員	H17. 10. 1	372,000 (18人)

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	
					収 支 額	国 保 会 計
上水道	有	△269,719千円	14,281千円	9人	収 支 額	376,624千円
工業用水道	有	△1,492	0	1	普通会計からの繰入額	298,716千円
簡易水道	無	6,871	292,654	9	加 入 世 帯 数	7,019世帯
病 院	一部有	△893,575	995,000	222	被 保 険 者 数	12,112人
国民健康保険	無	376,624	298,716	9	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	204,404円
国民健康保険診療所	無	4,149	37,712	10	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	118,454円
介護保険	無	67,508	662,854	11	被 保 険 者 一 人 当 り 費 用	320,850円
介護保険サービス	無	0	7,720	0		
公共下水道	無	4,222	183,500	6		
農業集落排水	無	1,040	130,300	2		
宅地造成	無	163	1,100	0		
後期高齢者医療	無	15,255	613,313	4		

(注) (26)は調査年度 [25]は調査前年度 ((27))は調査次年度を記入。

市町村名		新城市				類型	1 - 0	指定金融機関名	㈱三菱東京UFJ銀行新城支店				
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	7,597,344	32.3	7,326,071	52.0	人件費 うち職員給	4,913,831	22.2	4,340,052	3,993,616	26.7			
地方譲与税	281,909	1.2	281,909	2.0		2,794,562	15.0	2,794,562	2,649,690	17.7			
利子割交付金	16,869	0.1	16,869	0.1		扶助費	2,786,174	12.6	1,082,895	1,082,362	7.2		
配当割交付金	52,859	0.2	52,859	0.4		公債費	2,808,140	12.7	2,752,137	2,739,838	18.3		
株式等譲渡所得割交付金	34,174	0.1	34,174	0.2		内訳 元利償還金 一時借入金利子	2,808,140	12.7	2,752,137	2,739,838	18.3		
地方消費税交付金	589,848	2.5	589,848	4.2			0	0.0	0	0	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	81,425	0.4	81,425	0.6		小計	10,508,145	47.5	8,175,084	7,815,816	52.2		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0		物件費	3,104,478	14.0	2,375,729	2,061,103	13.8		
軽油・自動車取得税交付金	70,948	0.3	70,948	0.5		維持補修費	152,061	0.7	131,036	128,562	0.9		
地方特例交付金等	20,495	0.1	20,495	0.1		補助費等	1,733,055	7.8	1,422,827	1,262,065	8.4		
地方交付税	5,832,974	24.8	5,180,364	36.8	積立金	217,747	1.0	200,155	0	0.0			
普通交付税	5,180,364	22.0	5,180,364	36.8	投資及び出資金・貸付金	458,378	2.0	449,278	355,000	2.4			
特別交付税	652,072	2.8	0	0.0	繰出金	2,254,095	10.2	2,016,752	1,830,455	12.2			
震災復興特別交付税	538	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0			
小計	14,578,845	62.0	13,654,962	96.9									
交通安全対策特別交付金	8,802	0.0	8,802	0.1	投資の経費	3,742,404	16.8	1,423,163					
分担金及び負担金	458,911	2.0	4,119	0.0	うち人件費	145,697	0.7	145,697					
使用料	360,349	1.5	30,237	0.2	普通建設事業費	3,672,301	16.5	1,399,113					
手数料	115,410	0.5	0	0.0	補助	910,129	4.1	48,714					
国庫支出金	1,790,517	7.6	0	0.0	単独	2,754,150	12.4	1,350,277					
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	県営事業負担金	8,022	0.0	122					
県支出金	1,389,156	5.9	0	0.0	同級他団体	0	0.0	0					
財産収入	149,519	0.6	22,659	0.2	災害復旧事業費	70,103	0.3	24,050					
寄附金	7,913	0.0	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0					
繰入金	498,192	2.1	0	0.0									
繰越金	1,062,031	4.5	0	0.0									
諸収入	698,346	3.0	361,196	2.6									
地方債	2,430,400	10.3	0	0.0									
合計	23,548,391	100.0	14,081,975	100.0	合計	22,170,363	100.0	16,194,024					
市町村住民税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準 税額×100 75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
普通税	7,306,129	96.2	1.4	7,483,431	0	議会費	206,618	0.9	206,618				
内 訳	市町村個人分	2,360,363	31.1	△ 1.9	2,586,392	0	総務費	3,202,494	14.4	2,092,597			
	市町村法人分	797,676	10.5	14.8	820,727	0	民生費	5,963,526	26.9	3,695,274			
	固定資産税	3,730,390	49.1	1.7	3,662,140	0	衛生費	2,819,391	12.7	2,608,898			
	軽自動車税	122,453	1.6	1.5	121,747	0	労働費	82,430	0.4	81,013			
	市町村たばこ税	295,247	3.9	△ 6.0	292,425	0	農林水産業費	1,093,792	4.9	624,625			
	鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	718,719	3.2	659,471			
	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	2,165,852	9.8	901,124			
	法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,461,152	6.6	1,150,420			
目的税	291,215	3.8	1.2		0	教育費	1,578,146	7.2	1,397,797				
入湯税	19,942	0.2	△ 8.7		0	災害復旧費	70,103	0.3	24,050				
事業所税	0	0.0	0.0		0	公債費	2,808,140	12.7	2,752,137				
都市計画税	271,273	3.6	2.0		0	諸支出金	0	0.0	0				
水利地益税等	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0				
旧法による税	0	0.0	0.0		0								
合計	7,597,344	100.0	1.4	7,483,431	0	合計	22,170,363	100.0	16,194,024				
適用税率の状況													
市 町 村 民 税	個人分	均等割	3,500円	市 町 村 民 税	法人分	均等割	(1号) 50,000円	(4号) 150,000円	徴 収 率	区分	現年 課税分	滞納 繰越分	合計
		所得割	標準税率に 対する比率 1.00		均等割	(2号) 120,000円	(5号) 160,000円	市町村民税		99.0%	25.9%	96.2%	
			法人税割	(3号) 130,000円	(6号) 400,000円	純固定資産	98.9	16.6		95.0			
			固定資産税	9.7/100	(7号) 410,000円	(8号) 1,750,000円	合計(税全体)	99.0		20.2	95.7		
			1.40/100	(9号) 3,000,000円									

## 市第三セクター等の決算状況

市が出資をしている第三セクター等は、有限会社つくで手作り村、新城市土地開発公社、公益財団法人農林業公社しんしろの3団体です。このうち、新城市土地開発公社に対しては、40億円の損失補償を行っています。また、農林業公社しんしろには、助成金（平成26年度予算は5,659千円）を支出しています。

これらの団体の貸借対照表・損益計算書等は、次のとおりです。

### 有限会社つくで手作り村貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	16,058,889	<b>【流動負債】</b>	11,195,912
現金及び預金	8,551,462	買掛金	2,524,772
売掛金	76,556	未払費用	3,568,371
商品	3,820,672	未払法人税等	71,000
未収入金	3,595,989	未払消費税等	2,180,800
預託金	14,210	預り金	2,851,499
<b>【固定資産】</b>	602,611	預り金（源泉税）	-530
<b>【有形固定資産】</b>	602,611	<b>【固定負債】</b>	1,125,000
車両運搬具	2	長期借入金	1,125,000
工具器具備品	450,743	<b>負債の部合計</b>	<b>12,320,912</b>
一括償却資産	151,866		
		<b>純資産の部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	4,340,588
		資本金	4,200,000
		利益剰余金	140,588
		その他利益剰余金	140,588
		繰越利益剰余金	150,588
		（うち当期純利益金額）	771,178
		<b>純資産の部合計</b>	<b>4,340,588</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>16,661,500</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,661,500</b>

### 有限会社つくで手作り村損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【売上高】</b>		<b>【営業外収益】</b>	
売上高	62,347,383	受取利息	2,079
役務収益	129,168	雑収入	6,113,414
体験収入	2,173,121	営業外収益合計	6,115,493
受取手数料	11,591,001	<b>【営業外費用】</b>	
売上高合計	76,240,673	支払利息	20,016
<b>【売上原価】</b>		営業外費用合計	20,016
期首商品棚卸高	3,620,282	経常利益金額	842,597
当期商品仕入高	10,981,525	税引前当期純利益金額	842,597
材料仕入高	12,312,885	法人税等	71,419
資材仕入高	1,925,047	当期純利益金額	771,178
合計	28,839,739		
期末商品棚卸高	3,820,672		
売上原価	25,019,067		
売上総利益金額	51,221,606		
<b>【販売費及び一般管理費】</b>			
販売費及び一般管理費合計	56,474,486		
営業損失金額	5,252,880		

新城市土地開発公社貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

		<<資産の部>>	
1	流動資産		
	(1) 現金及び預金	24,521,938	
	(2) 未収金	0	
	(3) 公有地	1,246,698,250	
	(4) 代替地	396,768,267	
	(5) 完成土地等	76,286,710	
	(6) 開発中土地	291,908,922	
	流動資産合計		2,036,184,087
2	固定資産		
	(1) 投資その他の資産 ア 長期定期預金	7,700,000	
	投資その他の資産計	7,700,000	7,700,000
	固定資産合計		7,700,000
	資産合計		2,043,884,087
<<負債の部>>			
1	流動負債		
	(1) 未払金	0	
	(2) 短期借入金	1,347,203,724	
	流動負債合計		1,347,203,724
2	固定負債	89,111,465	
	(1) 長期借入金		
	固定負債合計		89,111,465
	負債合計		1,436,315,189
<<資本の部>>			
1	資本金		
	(1) 基本財産	7,700,000	
	資本金合計		7,700,000
2	準備金		
	(1) 前期繰越準備金	594,519,021	
	(2) 当期純利益	5,349,877	
	準備金計		599,868,898
	資本合計		607,568,898
	負債及び資本合計		2,043,884,087

**新城市土地開発公社損益計算書**  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

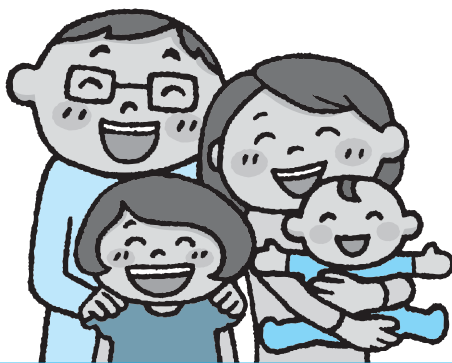
1	事業収益				
	(1) 公有地取得事業収益	0			
	(2) 土地造成事業収益	0			
	(3) 附帯等事業収益	6,900,752		6,900,752	
2	事業原価				
	(1) 公有地取得事業原価	0			
	(2) 土地造成事業原価	0			
	(3) 附帯等事業原価	1,310,400		1,310,400	
	事業総利益				5,590,352
3	販売費及び一般管理費				
	(1) 人件費	0			
	(2) 経費	246,793		246,793	
	事業利益				5,343,559
4	事業外収益				
	(1) 受取利息	6,318		6,318	
5	事業外費用				
	(1) 支払利息	0			
	(2) 雑支出	0		0	
	経常利益				5,349,877
	当期純利益				5,349,877



公益財団法人農林業公社しんしろ貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	38,177,864	36,141,915	2,035,949
普通預金	20,177,864	18,141,915	2,035,949
定期預金	18,000,000	18,000,000	0
未収金	20,800,267	19,092,866	1,707,401
立替金	7,590,609	5,507,250	2,083,359
前払費用	5,000	5,000	0
貯蔵品	17,324	25,700	△ 8,376
棚卸資産	17,344,007	18,243,721	△ 899,714
未収消費税	0	0	0
流動資産合計	83,935,071	79,016,452	4,918,619
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	23,376,419	21,040,934	2,335,485
構築物	2,032,885	2,426,931	△ 394,046
機械・装置	1,201,221	1,562,340	△ 361,119
什器備品	837,665	1,030,972	△ 193,307
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	77,448,190	76,061,177	1,387,013
(3) その他固定資産			
構築物	18,410,365	24,133,058	△ 5,722,693
機械・装置	5,833,678	8,012,142	△ 2,178,464
車両運搬具	280,341	288,431	△ 8,090
什器備品	2,031,606	1,030,973	1,000,633
リース資産	1,708,560	5,538,330	△ 3,829,770
その他固定資産	147,000	220,500	△ 73,500
その他固定資産合計	28,411,550	39,223,434	△ 10,811,884
固定資産合計	205,859,740	215,284,611	△ 9,424,871
資産の部合計	289,794,811	294,301,063	△ 4,506,252
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,131,132	8,795,146	335,986
未払法人税等	21,000	21,000	0
未払消費税	1,450,900	846,500	604,400
預り金	144,012	79,536	64,476
賞与引当金	155,900	136,890	19,010
流動負債合計	10,902,944	9,879,072	1,023,872
2 固定負債			
リース債務	1,708,560	5,585,580	△ 3,877,020
固定負債合計	1,708,560	5,585,580	△ 3,877,020
負債の部合計	12,611,504	15,464,652	△ 2,853,148
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,877,889	4,781,193	△ 903,304
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	103,877,889	104,781,193	△ 903,304
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(3,877,889)	(4,781,193)	(△ 903,304)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(73,570,301)	(71,279,984)	(2,290,317)
正味財産の部合計	277,183,307	278,836,411	△ 1,653,104
負債及び正味財産合計	289,794,811	294,301,063	△ 4,506,252



## ザイセイの話 (平成27年度)

平成27年10月発行

編集 愛知県新城市総務部財政課

〒441-1392 愛知県新城市字東入船6番地1

TEL 0536-23-1111 (代表)  
0536-23-7616 (ダイヤルイン)

FAX 0536-23-8388

E-mail [zaisei@city.shinshiro.lg.jp](mailto:zaisei@city.shinshiro.lg.jp)

URL <http://www.city.shinshiro.lg.jp>